



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

個人投資家の証券投資に関する意識調査 (調査結果概要)

日本全国の18歳以上の有価証券保有者5,000名を対象とする
インターネット調査（毎年実施）

2026年 7 月
日本証券業協会



■ 調査概要	2
■ 調査結果（サマリー）	3
1. 年齢・年収・金融資産保有額等	6
2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方	9
2-1. 有価証券全体	9
2-2. 株式	14
2-3. 投資信託	18
2-4. 配当金等受領方式	21
2-5. 公社債	23
2-6. ESG投資、ESG債／SDGs債	25
2-7. デリバティブ取引	27
3. NISA口座の利用状況等	28
3-1. 新NISA口座の開設状況	28
3-2. 新NISA開始前後での行動変化	30
3-3. NISA口座開設による投資イメージの変化	31
3-4. 職場つみたてNISA	32
3-5. 新NISA利用でよかったこと／よくなかったこと	33
3-6. NISA口座非利用理由	34
3-7. 新NISA制度変更要望	35
4. 確定拠出年金の認知・加入状況	37
5. 金融機関の利用状況等	40
6. 金融に関する知識の現状	46
6-1. 金融に関する知識	46
6-2. 証券投資に関する教育	48
7. 行動心理	52
8. 相続に対する考え方	54
9. フィンテックの利用状況	56
10. プライベートアセットの認知状況等	57
（参考）過去の調査との回答者プロフィールの比較	58

1. 調査目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策の検討に際して基礎資料とするもの

2. 調査方法

調査対象	日本全国の18歳以上の有価証券保有者
標本数	5,000
調査方法	インターネット調査
調査時期	2026年4月14日～22日

3. サンプル構成

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するように2024年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査（個人調査）」の結果を基にサンプルを割付

1. 有価証券保有者の年収分布

- 調査対象者5,000名（日本全国の18歳以上の有価証券保有者）のうち、個人年収は「300万円未満」が4割強、500万円未満が7割近くを占める。【6頁】

2. 有価証券の保有状況

- 調査対象者5,000名のうち、「株式」保有率は72.4%、「投資信託」は67.2%、「公社債」は12.3%。有価証券の推計の平均保有額は1,125万円。【9頁】

3. 2040年の有価証券の保有希望額

- 調査対象者5,000名のうち、2040年の有価証券の保有希望額は、個人では「1,000万円以上3,000万円未満」が19.2%で最も高く、推計の平均保有希望額は1,689万円であり、2026年の推計の平均保有額1,125万円より564万円高い。【10頁】
- 2040年に向けて現在の有価証券保有額を「増やしたい」人の割合は51.4%で、「減らしたい」人の割合は9.4%にとどまる。【11頁】
- 年代別にみると、男女とも資産形成層である40代以下で有価証券保有額を「増やしたい」人の割合は6割を超える。【11頁】

4. 社債（国内で発行されたもの）を保有していない理由

- 公社債を現在保有していない4,383名のうち、社債（国内で発行されたもの）を現在保有していない理由は、「社債に興味がない」が31.9%で最も高く、次いで「株式・投信より魅力を感じない」が30.3%、「仕組みがわかりにくい」が25.8%と続く。【24頁】

5. 新NISA口座の開設状況

- 調査対象者5,000名のうち、2024年1月から開始された新NISA口座を開設している者は4,171名で全体の83.4%。開設済の割合は前回調査（82.0%）と同様、割合が高い傾向にある。また、30代以下の開設済の割合は9割を超える（94.1%）。【28頁】

6. NISA口座非利用理由

- ・NISA口座非利用理由として、「NISA以外の口座（一般口座・特定口座）を利用しているため」が22.0%で最も高く、次いで「日常の支出が多く投資に回す余裕がないため」が20.4%、「購入したい商品がなかったため」が16.1%と続く。【34頁】

7. 確定拠出年金の加入状況

- ・70歳未満の調査対象者3,718名のうち、「企業型確定拠出年金に加入している」は28.5%、「iDeCoに加入している」は26.3%。【38頁】
- ・70歳未満の確定拠出年金加入者1,543名のうち、毎月の拠出額は3万円未満が88.3%を占め、推計の平均拠出額は18,211円。【39頁】

8. 現在取引のある金融機関のイメージ

- ・現在取引のある金融機関のイメージとして、大手証券、地域証券（地場証券）、その他の証券では「取引や問い合わせに誠実に対応してくれるので、信頼できる」が最も高く、ネット証券、銀行（ゆうちょ銀行を除く）・信用金庫・信用組合、郵便局（ゆうちょ銀行）、投資信託を直接販売する会社、その他の金融機関では「よく利用するので、身近である」が最も高い。【42頁】

9. 金融機関の商品購入時や購入後の対応

- ・証券会社の店頭・インターネット取引で株式の注文を出している者3,422名のうち、「手数料に関する説明は、わかりやすかった」について「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の合計は5割弱にのぼる一方で、「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」の合計は1割強にとどまる。【43頁】
- ・証券会社・銀行の店頭・インターネット取引、投資信託の運用会社（直接販売）で投資信託の注文を出している者3,271名のうち、「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」「手数料に関する説明は、わかりやすかった」について「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の合計は5割弱にのぼる一方で、「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」の合計は1割前後にとどまる。【44頁】

10. 2040年に向けた証券会社等に求めたいサービス

- 調査対象者5,000名のうち、これから14年後の2040年に向けて、証券会社等に求めたいサービスは、「わかりやすい情報提供」が50.6%で最も高く、次いで「税制・手続きのサポート」が30.6%、「金融犯罪・詐欺防止とセキュリティ強化」が28.3%と続く。【45頁】

11. 証券投資に関する教育

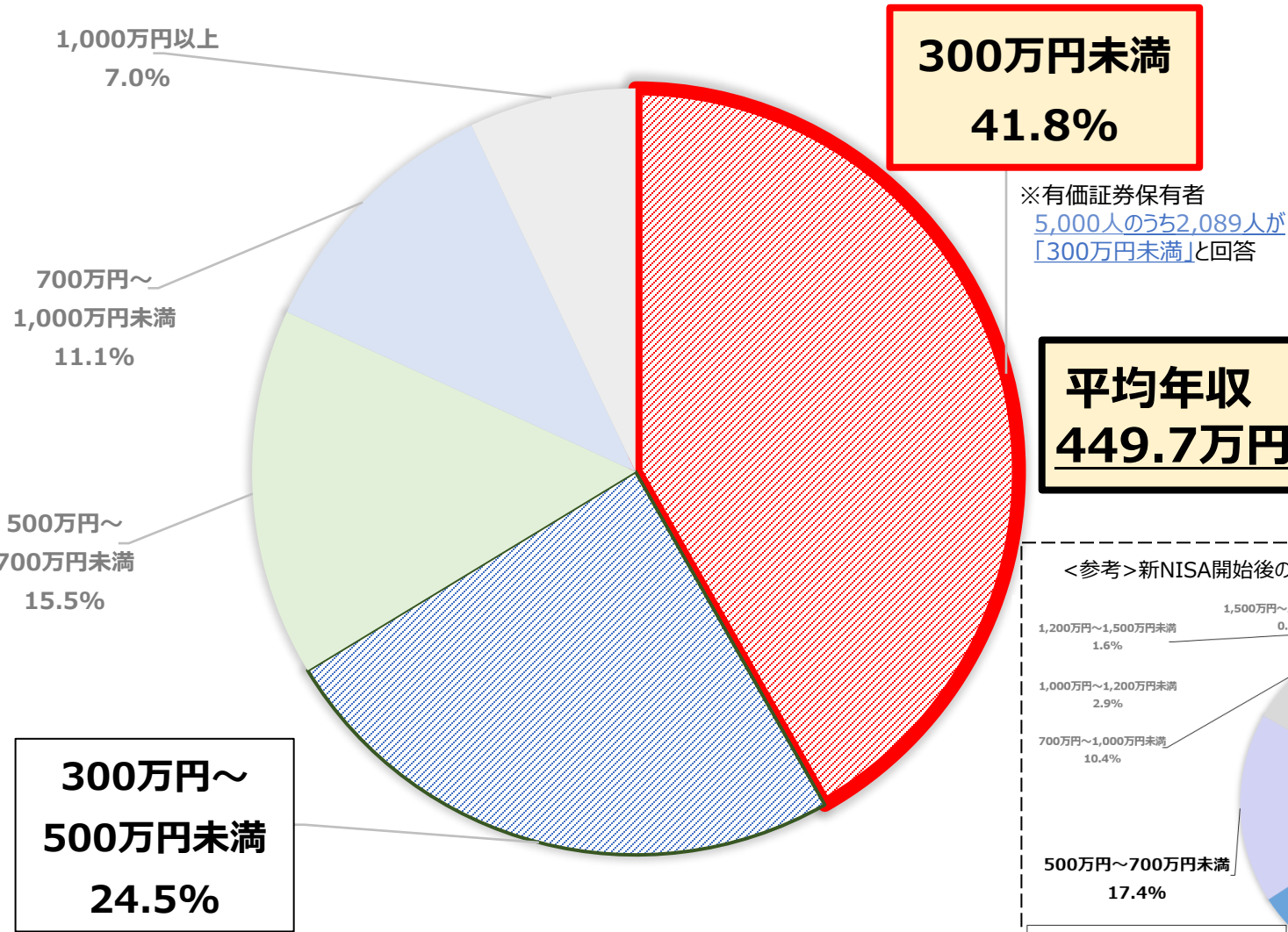
- 調査対象者5,000名のうち、証券投資教育経験者（証券投資に関する教育を「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計）は17.4%。【48頁】
- 証券投資教育経験者870名のうち、教育を受けた場所は「職場」が56.9%で最も高く、次いで「金融機関」が23.8%、「学校」が18.2%と続く。【48頁】
- 調査対象者5,000名のうち、金融経済に関する知識の理想的な学習時期は、「高等学校」が63.1%で最も高く、次いで「中学校」が40.6%、「大学・短大・専門学校」が39.4%と続く。【49頁】
- 調査対象者5,000名のうち、学校や職場以外で証券投資に関する勉強や情報収集した場所や方法は、「インターネット（Webサイト）」が52.9%で最も高く、次いで「テレビ」が30.5%、「本」が25.9%と続く。【51頁】

12. 相続対策の実施状況

- 60歳以上の調査対象者2,265名のうち、相続対策のために「すでにこの対策を実施している」「この対策を実施する予定がある」の合計は、「生命保険を契約」が20.0%で最も高く、次いで「株式や投資信託を売却し現金化」が17.6%、「株式や投資信託の購入を見合せ」が14.3%と続く。【54頁】

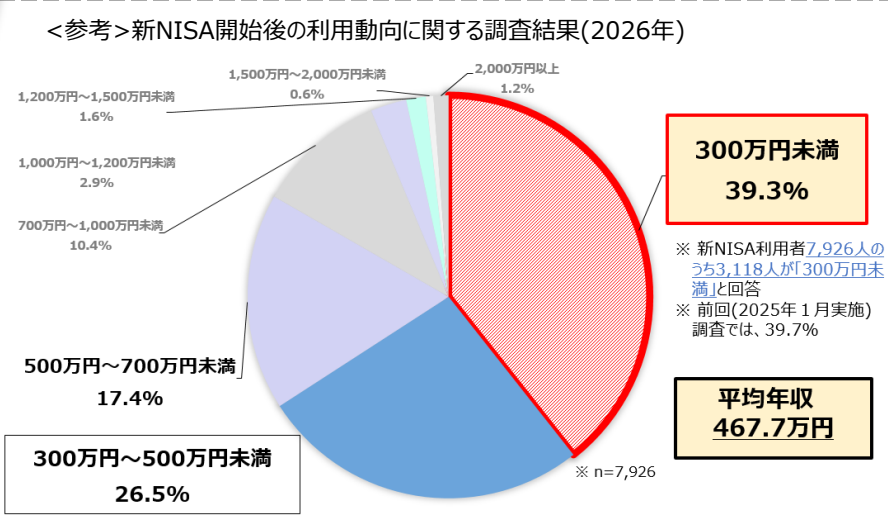
1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○個人年収



・ 個人年収は、「300万円未満」が41.8%と最も高く、「300万円～500万円未満」が24.5%と続き、幅広い年収帯で証券投資が行われている。

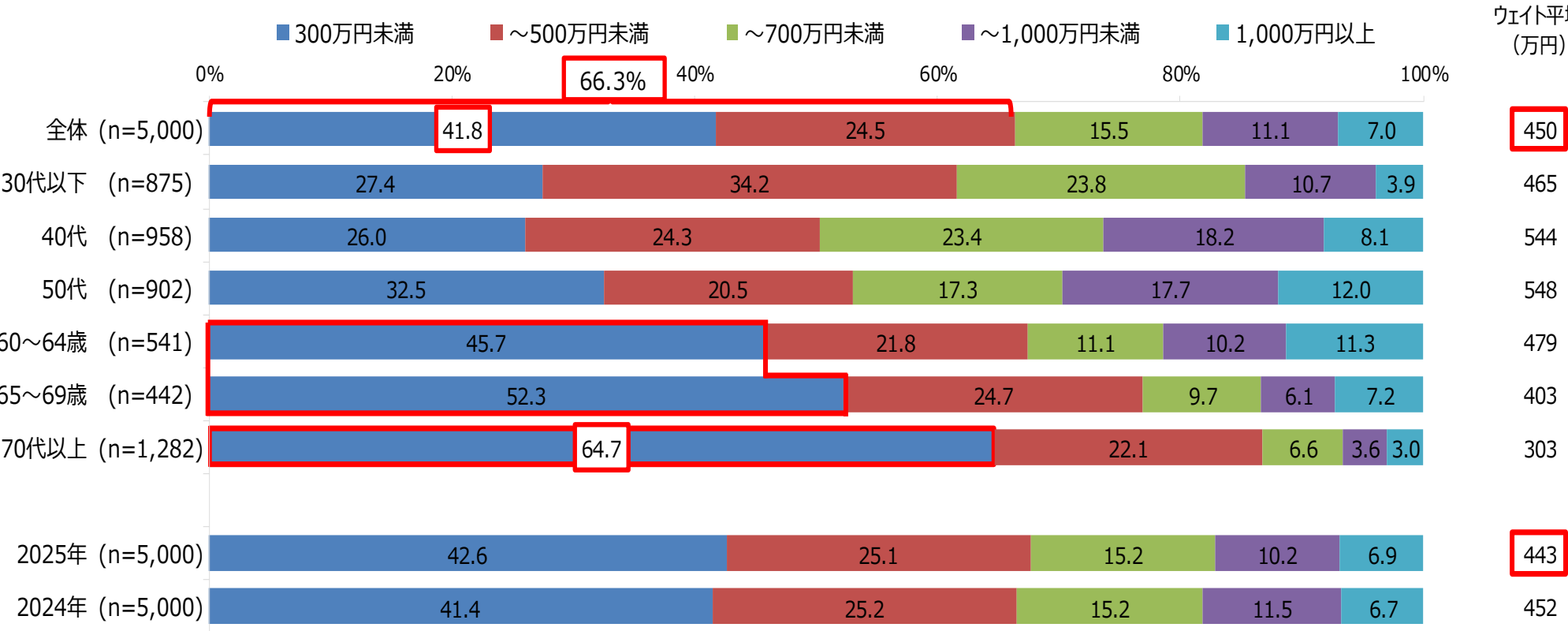
平均年収
449.7万円



1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○個人年収（年代別）

- 個人年収は「300万円未満」が4割強（41.8%）、500万円未満が7割近く（66.3%）を占める。
- 年代が上がるほど「300万円未満」の割合は増加する傾向にあり、60代では5割前後、70代以上では6割以上（64.7%）となる。
- 推計の平均年収（全体）は450万円で、前回調査の443万円から7万円増加した。



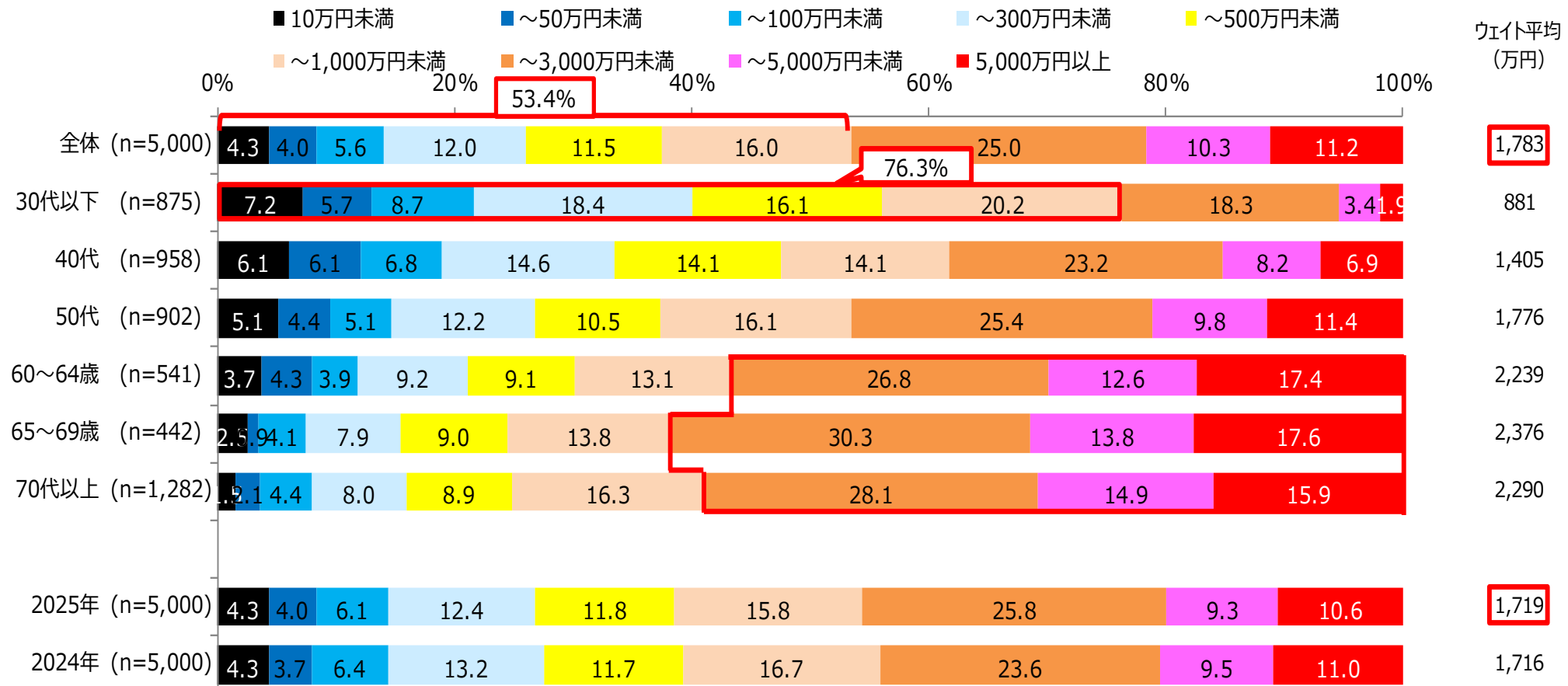
(注) グラフの構成比は四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない（以下同じ）。

(注) ウェイト平均は、各回答区分の平均値（例えば、「300万円以上500万円未満」であれば400万円）に各区分の割合の回答者数を乗じて推計（以下「ウェイト平均（万円）」の推計方法は同じ）。

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○個人の金融資産保有額（時価）（年代別）

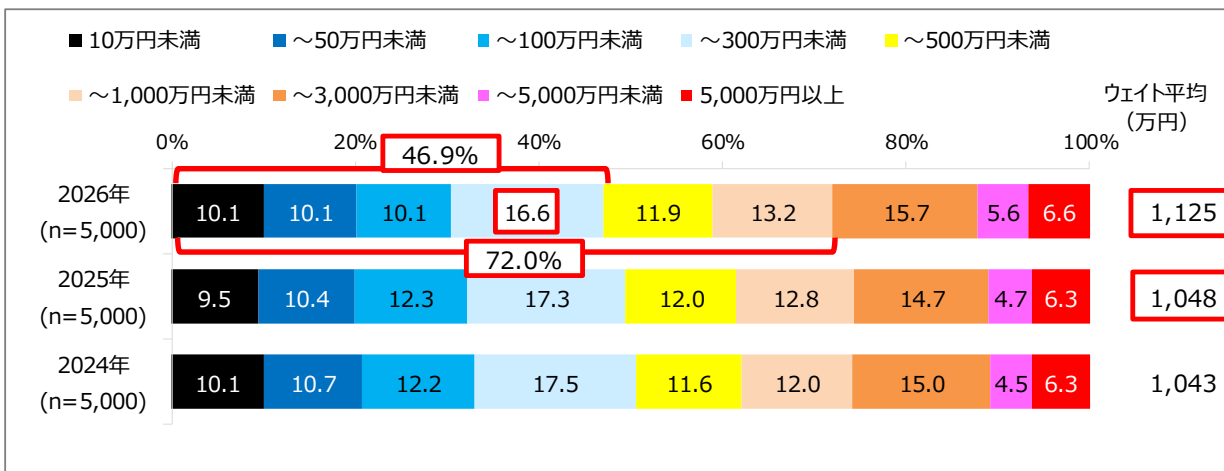
- 金融資産保有額は、1,000万円未満が過半数（53.4%）を占める。
- 年代別にみると、30代以下は8割近く（76.3%）が1,000万円未満であるが、年代が上がるにつれ1,000万円以上の割合が増え、60代以上では過半数を占める。
- 推計の平均保有額（全体）は、1,783万円で、前回調査の1,719万円から64万円増加した。



2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

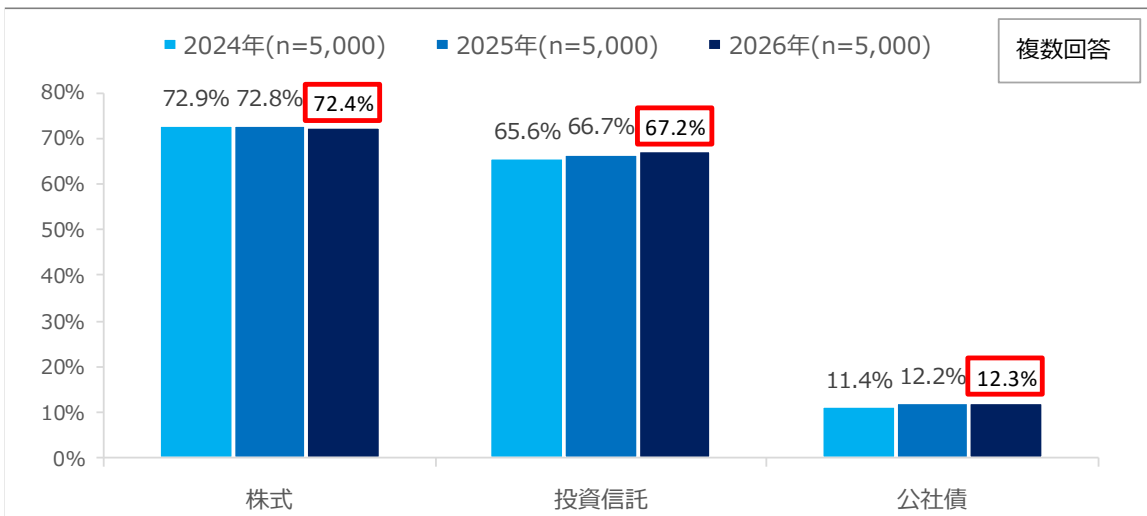
2-1. 有価証券全体

○個人の有価証券（株式、投資信託、公社債）保有額（時価）



- 有価証券保有額は、「100万円以上300万円未満」が16.6%で最も高い。
- 300万円未満が約半数（46.9%）、1,000万円未満が7割超（72.0%）を占める。
- 推計の平均保有額は、1,125万円で、前回調査の1,048万円から77万円増加した。

○有価証券の保有状況



- 「株式」保有率は72.4%、「投資信託」は67.2%、「公社債」は12.3%である。
- 前回調査と概ね同様の傾向が続いている。

2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 有価証券全体

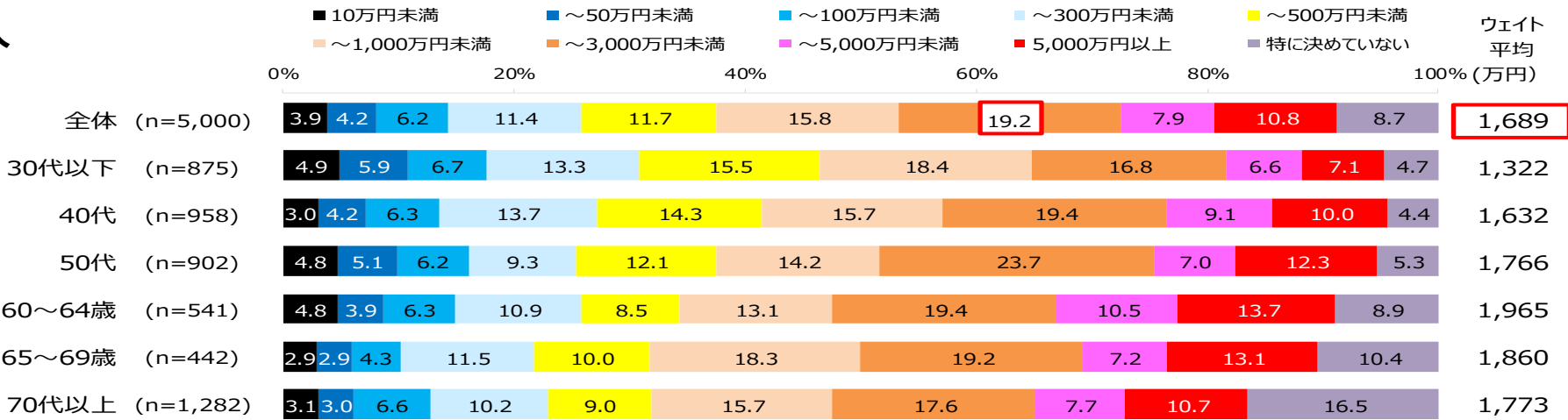
新規設問



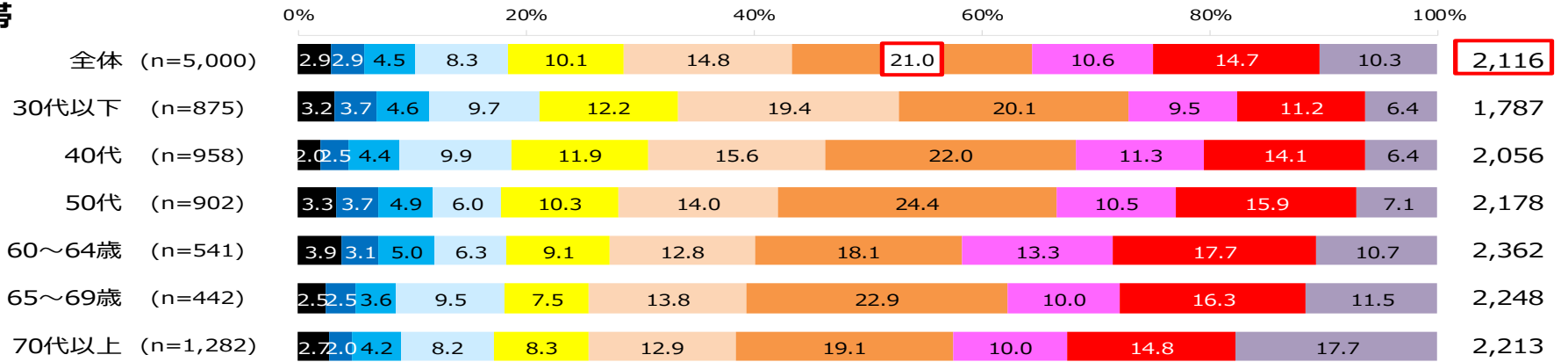
○2040年の有価証券の保有希望額（年代別）

- 2040年の有価証券の保有希望額は、個人では「1,000万円以上3,000万円未満」が19.2%で最も高く、推計の平均保有希望額は1,689万円であり、2026年の推計の平均保有額1,125万円より564万円高い。
- 世帯では「1,000万円以上3,000万円未満」が21.0%で最も高く、推計の平均保有希望額は2,116万円であり、2026年の推計の平均保有額1,421万円より695万円高い。

○個人



○世帯



2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 有価証券全体

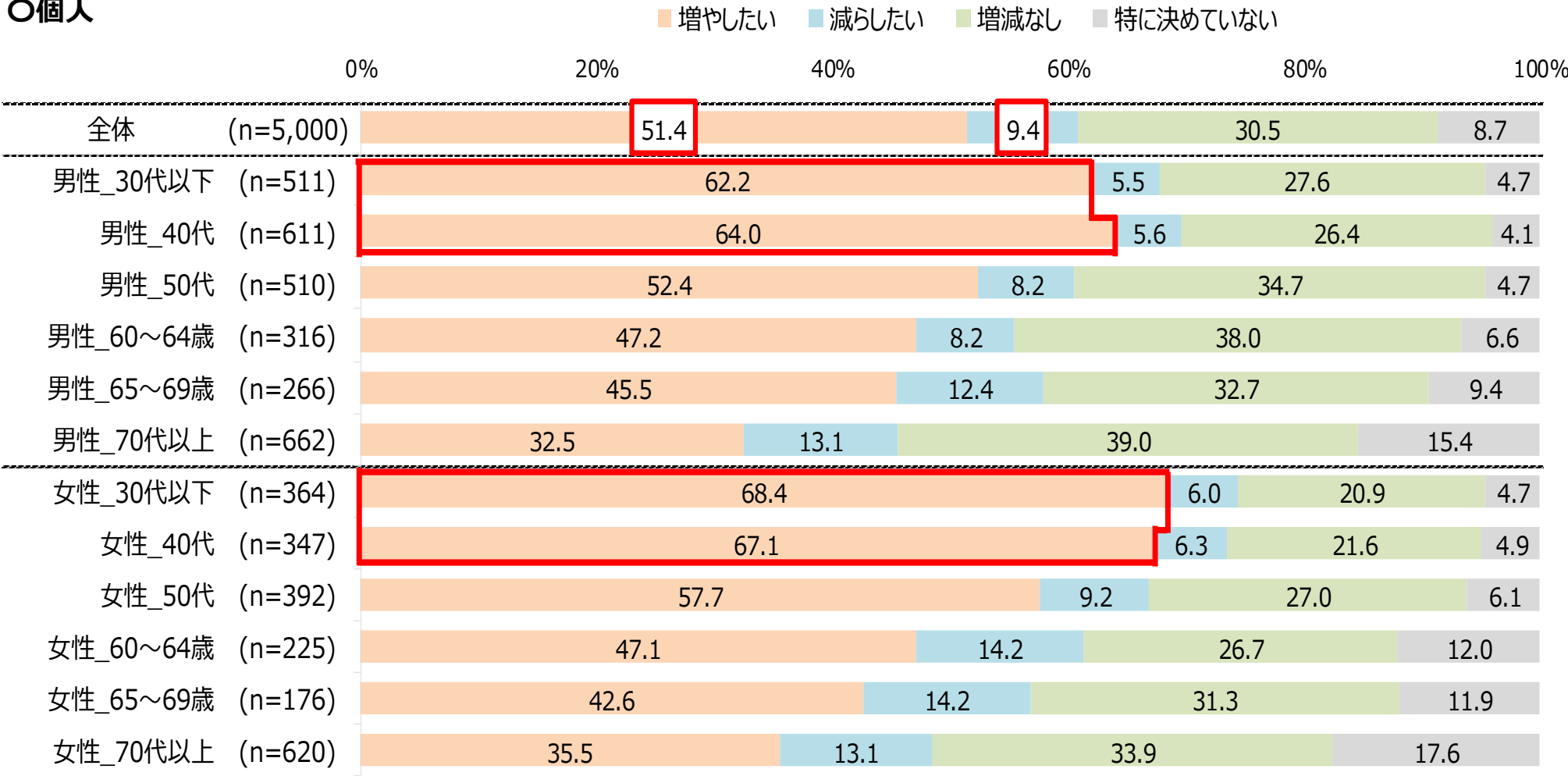
新規設問



○2040年に向けての有価証券保有額増減の意向（性別・年代別）

- 2040年に向けて現在の有価証券保有額を「増やしたい」人の割合は51.4%で、「減らしたい」人の割合は9.4%にとどまる。
- 年代別にみると、男女とも資産形成層である40代以下で有価証券保有額を「増やしたい」人の割合は6割を超える。

○個人



2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 有価証券全体

複数回答

○有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけ（年代別）

- 有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったりしたきっかけは、「投資に関する税制優遇制度（NISA）があることを知った」が40.4%で最も高く、次いで「少額からでも投資を始められることを知った」が31.7%、「株主優待があることを知った」が27.4%と続く。
- 年代別にみると、30代以下は「投資に関する税制優遇制度（NISA）があることを知った」が53.5%、「少額からでも投資を始められることを知った」が51.1%と半数を超え、他の年代と比べて高い傾向にある。

表中の数値は%		投資に関する税制優遇制度を知った	少額（例えば100円）からでも投資を始められることを知った	株主優待があることを知った	分散投資などリスクを抑えて投資する方法があることを知った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	今の収入を増やしたいと思った	資産形成の重要性について学んだ	投資に関する税制優遇制度（確定拠出年金制度（iDeCo）、企業型DC）があることを知った	周囲の人に勧められた	周囲の人が投資をしていることを知った	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	従業員持株会で取得した	金融機関から勧誘を受けた	金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	勤務先から税制優遇制度（企業型DC、職場つみたてNISA）の案内を受けた	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
n=																		
全体	(5,000)	40.4	31.7	27.4	27.2	26.8	26.4	15.6	14.4	11.1	10.6	10.3	7.8	7.2	7.2	6.7	5.7	5.4
30代以下	(875)	53.5	51.1	23.5	33.4	30.5	29.5	15.5	21.4	15.9	14.3	13.1	4.8	2.5	7.9	12.8	2.4	3.8
40代	(958)	50.6	47.0	27.2	33.5	31.1	28.4	19.5	24.2	11.7	11.9	11.1	6.3	3.0	9.6	9.7	3.0	3.0
50代	(902)	42.0	35.4	27.8	29.2	30.4	24.4	14.5	20.4	10.1	8.5	8.8	6.1	4.5	7.3	7.2	3.4	5.5
60～64歳	(541)	35.3	23.5	26.8	23.8	25.1	22.2	15.3	12.4	10.5	8.5	9.4	7.8	6.8	5.9	4.4	5.5	6.8
65～69歳	(442)	35.1	17.6	26.5	23.8	24.0	26.7	12.7	2.0	9.5	10.4	8.4	10.6	10.0	6.1	2.9	8.6	5.2
70代以上	(1,282)	26.8	12.9	30.6	19.6	20.2	25.7	14.7	3.1	9.0	9.4	9.9	11.2	14.7	5.7	2.0	10.5	7.7
2025年	(5,000)	38.2	29.5	26.9	26.2	27.5	27.3	14.4	14.5	10.9	10.5	10.2	8.0	8.9	8.2	6.9	6.8	5.4
2024年	(5,000)	39.4	29.5	30.7	25.3	29.5	31.3	16.2	15.4	10.9	11.5	11.0	10.2	9.7	8.2		6.7	4.2
2025年（増減比）		2.2	2.2	0.5	1.0	▲0.7	▲0.9	1.2	▲0.1	0.2	0.1	0.1	▲0.2	▲1.7	▲1.0	▲0.2	▲1.1	0.0

2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 有価証券全体

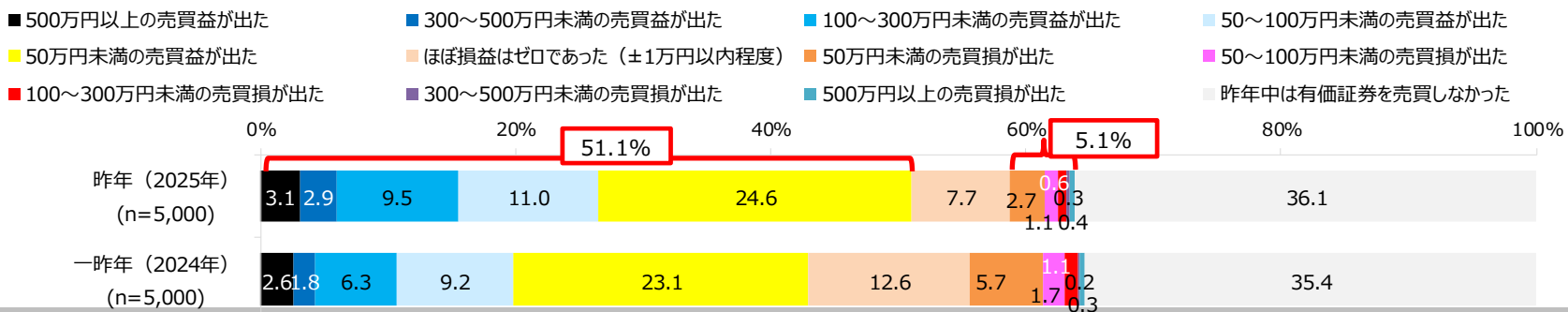
○昨年（2025年）の有価証券売却理由（年代別・売買損益別）

複数回答

- 昨年（2025年）に有価証券を売却した理由は、「利益確定を考えたため」が76.9%で最も高く、次いで「損失を出し、損切を行うため」が25.0%と続く。
- 昨年（2025年） 1年間における有価証券の売買損益は「売買益が出た」が51.1%、「売買損が出た」が5.1%である。

※有価証券売却者 表中の数値は%		利益確定を考えたため	損失を出し、損切を行うため	生活費などを取りが不足ため、必要額を確保するため	取り崩しを定率、定額、あるいは一定の資産の割合で取り崩すため	その他
全体	(2,220)	76.9	25.0	9.0	6.7	4.2
30代以下	(377)	76.7	26.8	9.5	13.0	2.4
40代	(434)	74.9	24.4	9.7	9.2	3.0
50代	(346)	76.6	26.0	9.2	5.5	3.8
60～64歳	(214)	79.4	20.1	7.9	5.1	3.7
65～69歳	(213)	77.5	24.4	7.5	3.3	6.1
70代以上	(636)	77.7	25.8	8.8	3.5	5.8
2025年	(2,145)	74.9	27.9	8.8	7.9	4.9
2025年（増減比）		2.0	▲2.9	0.2	▲1.2	▲0.7

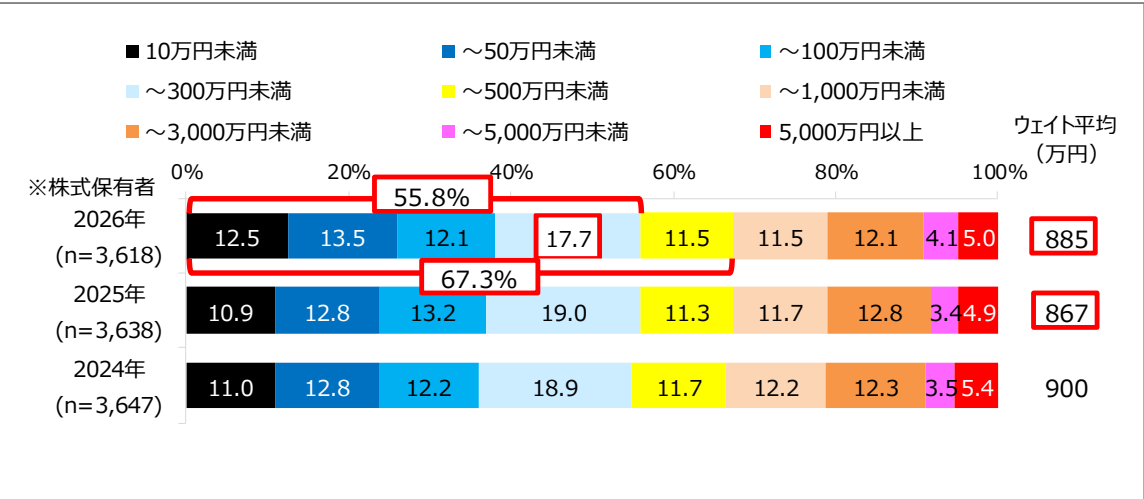
昨年（2025年）・一昨年（2024年） 1年間における有価証券の売買損益（含み益や含み損は除く）



2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

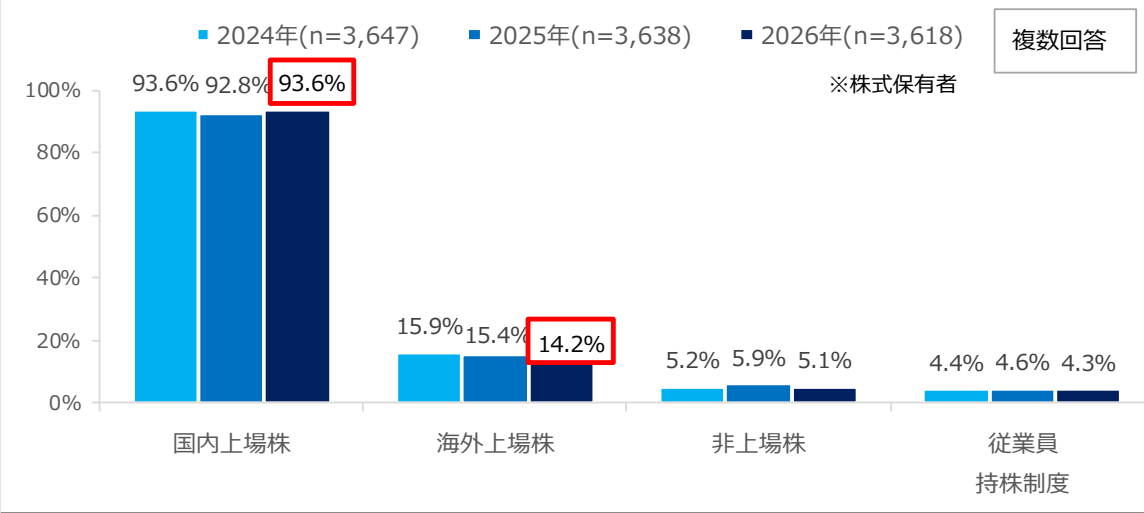
2-2. 株式

○株式保有額（時価）



- 株式保有額は、「100万円以上300万円未満」が17.7%で最も高い。
- 300万円未満が過半数（55.8%）、500万円未満が7割近く（67.3%）を占める。
- 推計の平均保有額は、885万円で、前回調査の867万円から18万円増加した。

○保有株式の種類



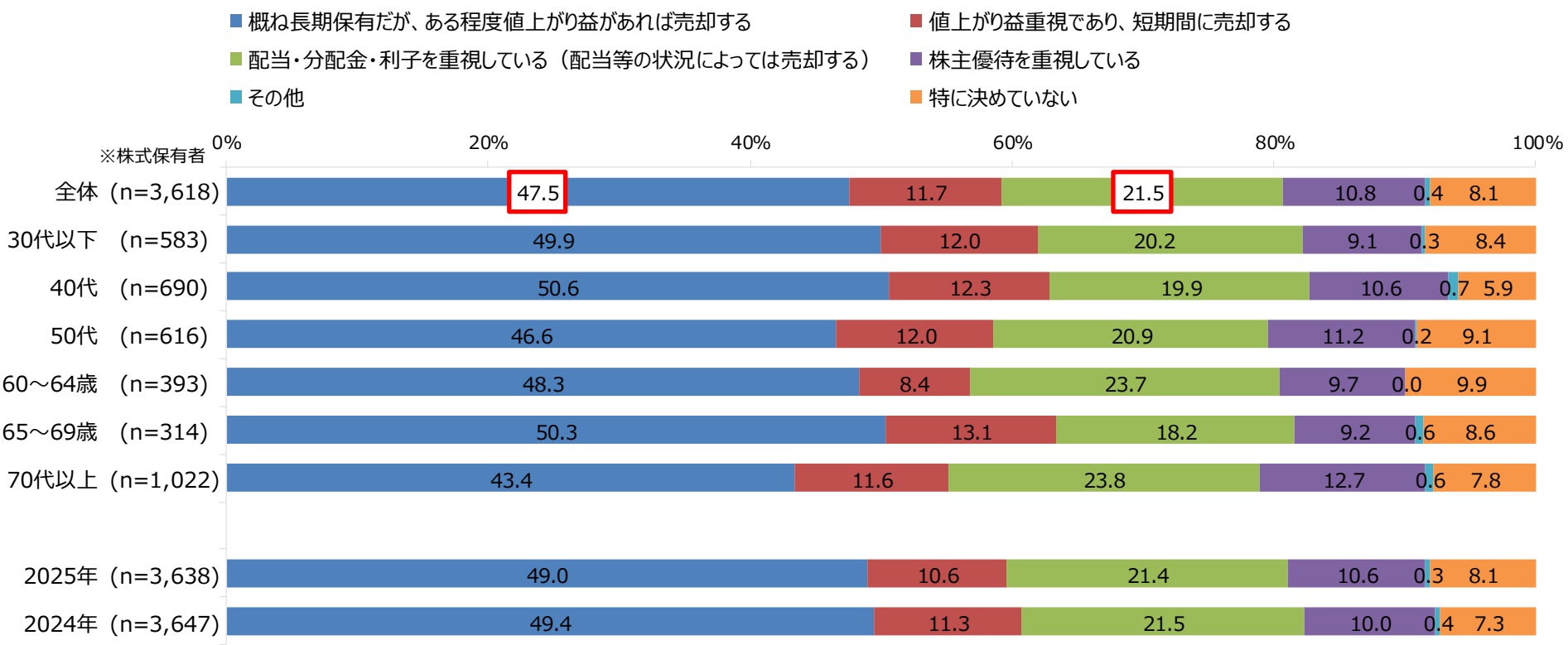
- 保有株式の種類は、「国内上場株」が93.6%を占め、次いで「海外上場株」が14.2%である。
- 前回調査と概ね同様の傾向が続いている。

2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○株式の投資方針（年代別）

- 株式投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が47.5%と半数近くを占め、次いで「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が21.5%と続く。
- 前回調査と概ね同様の傾向が続いている。

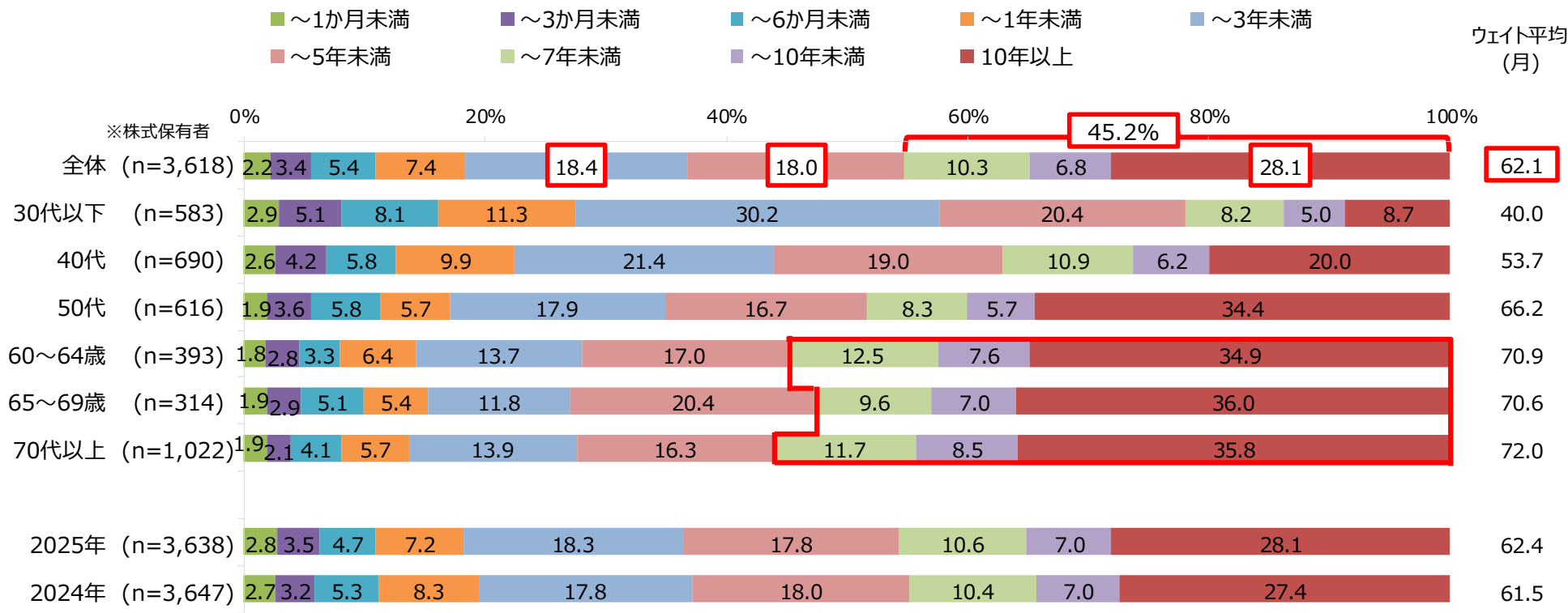


2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○株式の保有期間（年代別）

- 株式の保有期間は「10年以上」が28.1%で最も高く、次いで「1年以上3年未満」が18.4%、「3年以上5年未満」が18.0%と続く。5年以上保有している者は4割超（45.2%）を占める。
- 推計の平均保有期間は62.1か月で、前回調査と概ね同様の傾向が続いている。
- 年代別にみると、60代以上では5年以上保有している者が半数を超える。



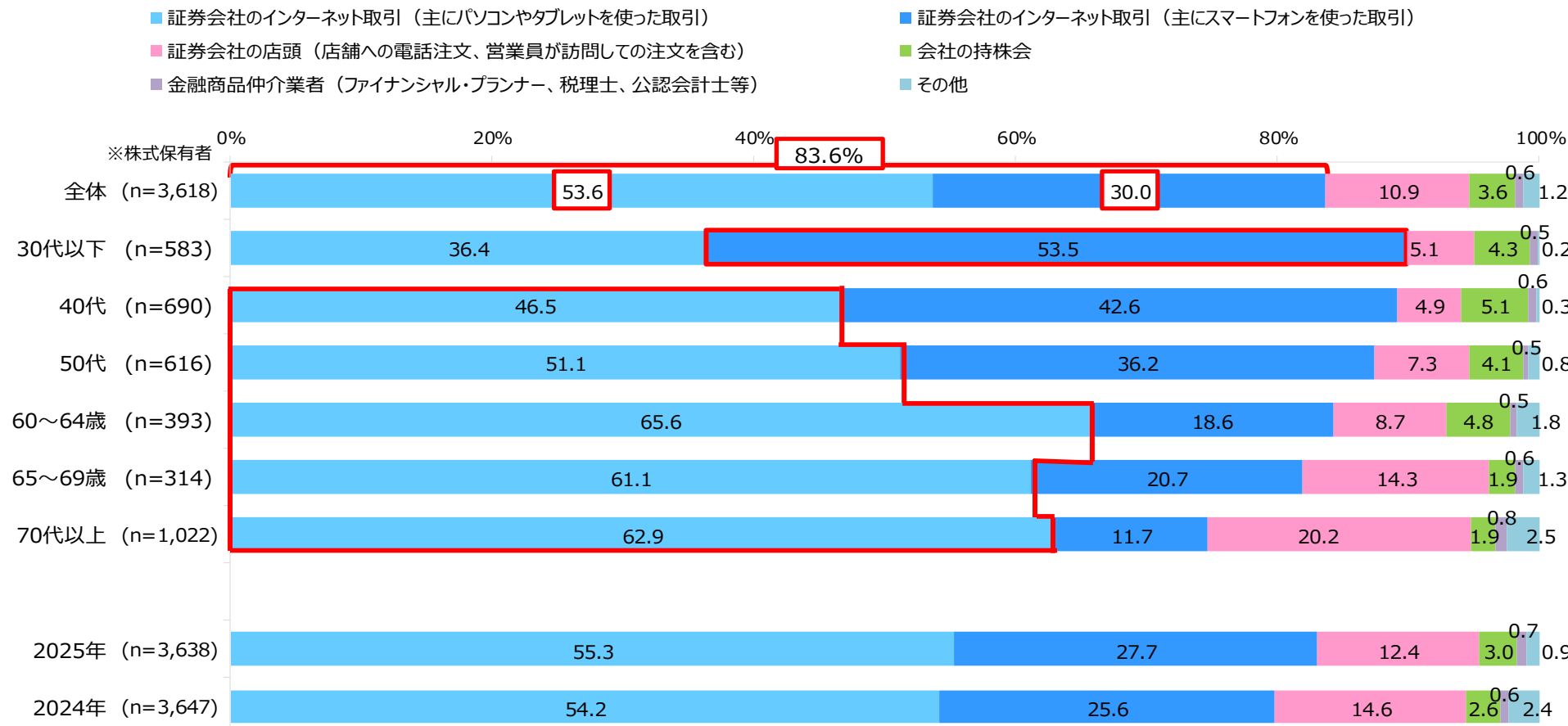
(注) ウェイト平均は、各回答区分の平均値（例えば、「1か月以上3か月未満」であれば2か月、「10年以上」であれば120か月）に各区分の割合の回答者数を乗じて推計。

2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○株式の主な注文方法（年代別）

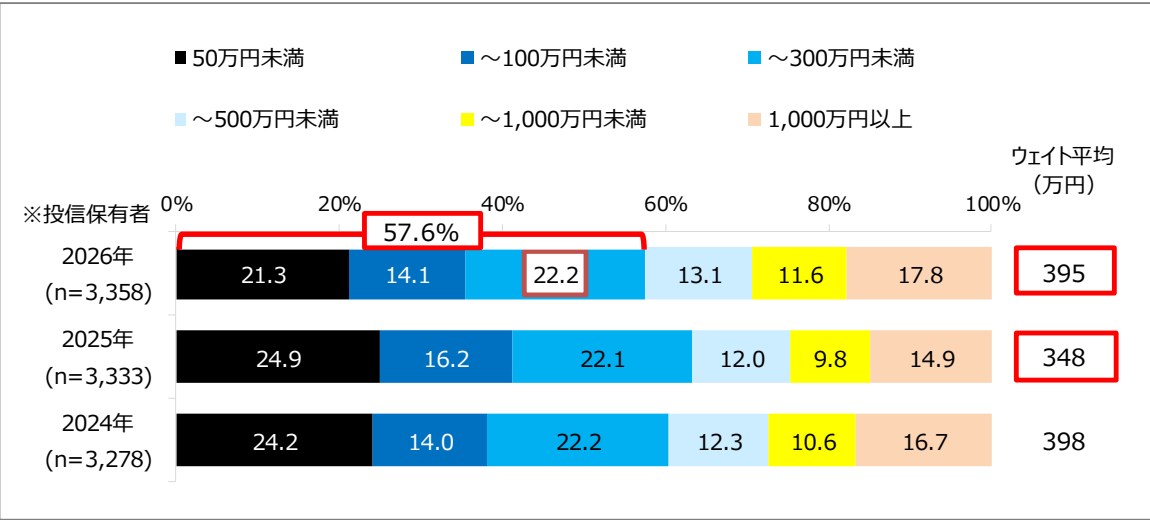
- 株式の主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が中心で、「パソコンやタブレット」が53.6%、「スマートフォン」が30.0%と、合わせて8割以上（83.6%）となる（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。
- 年代別にみると、30代以下は「スマートフォン」を通じた取引の割合が高く、40代以上では「パソコン」での取引割合が高くなる傾向にある。



2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

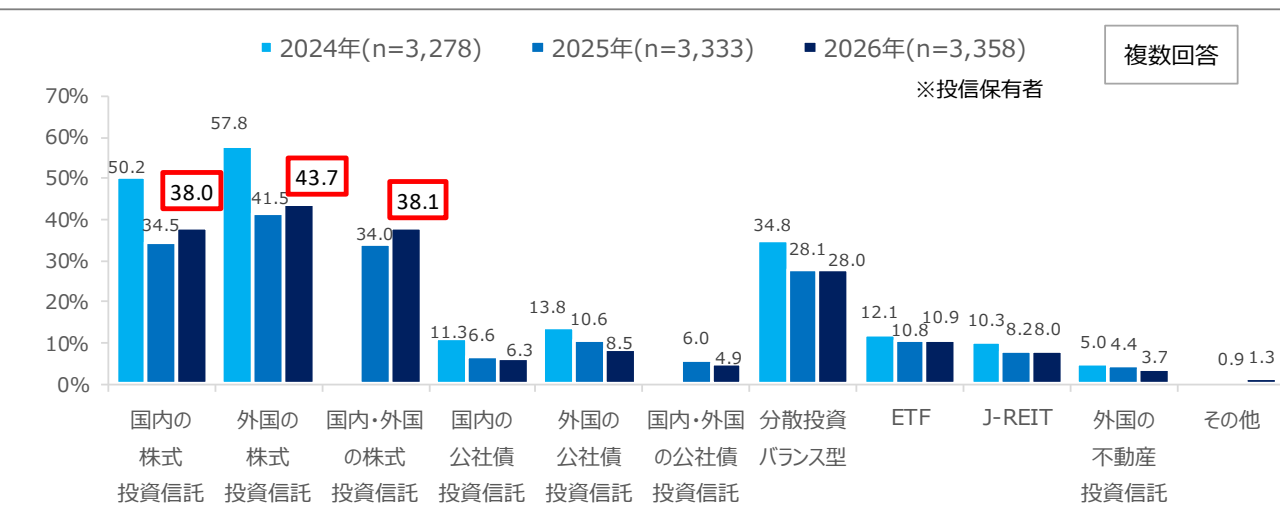
2-3. 投資信託

○投資信託保有額（時価）



- 投資信託保有額は、「100万円以上300万円未満」の割合が22.2%で最も高い。
- 300万円未満が6割弱（57.6%）を占める。
- 推計の平均保有額は、395万円で、前回調査の348万円から47万円増加した。

○保有投資信託の種類



- 保有投資信託の種類は「外国の株式投資信託」が43.7%で最も高く、次いで「国内・外国の株式投資信託」が38.1%、「国内の株式投資信託」が38.0%と続く。

2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

複数回答

○投資信託購入時に重視する点（年代別）

- 投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」が52.5%で最も高く、次いで、「成長性や収益性の高さ」が51.3%、「信託報酬の安さ」が34.2%、「購入・販売手数料の安さ」が33.4%と続く。
- 年代別にみると、「安定性やリスクの低さ」や「分配金の頻度や実績」は70代以上で特に割合が高い傾向にある。

表中の数値は%		安定性 やリスク の低さ	成長性 や収益性 の高さ	信託 報酬の 安さ	購入・ 販売手 数料の 安さ	商品 のわか りやす さ	ポ ー ト フ ォ リ オ （商 品 の 配 分）	分 配 金 の 頻 度 や 実 績	純 資 産 額 の 大 き さ	評 価 会 社 に よ る 評 価	販 売 会 社 に よ る 販 売 ラ ン キ	販 売 会 社 に よ る お す す め	商 品 の 投 資 哲 学 ・ プ ロ セ ス	S N S に よ る ロ コ ミ	環 境 貢 献 と い っ た 社 会 的 責 任 へ の 配 慮	そ の 他	重 視 す る 点 は 特 に な い	わ か ら な い
※投信保有者 n=																		
全体	(3,358)	52.5	51.3	34.2	33.4	25.0	24.0	19.3	16.6	8.4	7.1	6.3	4.6	4.6	4.3	0.2	3.5	2.8
30代以下	(637)	51.2	50.9	37.5	33.4	21.0	27.5	17.9	15.7	11.1	7.8	7.2	8.0	8.8	6.6	0.0	4.4	3.3
40代	(690)	50.1	54.1	40.1	34.5	24.6	28.0	14.1	16.2	7.4	10.6	6.1	6.4	6.8	5.4	0.6	3.5	2.5
50代	(657)	50.1	50.2	38.2	36.4	26.9	23.3	18.1	19.6	10.2	6.7	5.0	3.8	4.0	3.3	0.5	2.9	3.3
60～64歳	(367)	49.6	56.1	35.4	33.0	25.1	25.1	19.6	16.1	6.0	5.2	4.1	3.5	2.5	2.7	0.0	2.2	1.9
65～69歳	(281)	49.5	48.8	32.7	30.6	25.3	24.2	19.6	13.2	7.5	7.1	6.4	1.1	1.4	2.5	0.0	3.2	2.8
70代以上	(726)	60.6	48.5	22.2	31.0	27.0	17.4	26.3	16.5	6.9	4.7	8.1	2.8	1.8	3.6	0.1	3.9	2.6
2025年	(3,333)	50.7	49.6	34.0	33.5	23.5	22.1	19.4	15.9	8.9	6.6	6.3	4.5	4.6	4.3	0.3	3.2	3.1
2024年	(3,278)	53.8	52.6	37.1	35.5	23.0		22.8	16.6	10.0	8.1	8.8		5.9	4.7	0.8	2.2	2.8
2025年（増減比）		1.8	1.7	0.2	▲0.1	1.5	1.9	▲0.1	0.7	▲0.5	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	▲0.1	0.3	▲0.3

2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○投資信託の注文方法（年代別）

複数回答

- 投資信託の注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が中心で、最も高いのは「パソコンやタブレット」で42.7%、次いで「スマートフォン」が32.8%となる（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。
- 証券会社・銀行ともに、スマートフォンを使った取引は若年層ほど高く、店頭は高齢層ほど高くなる傾向にある。

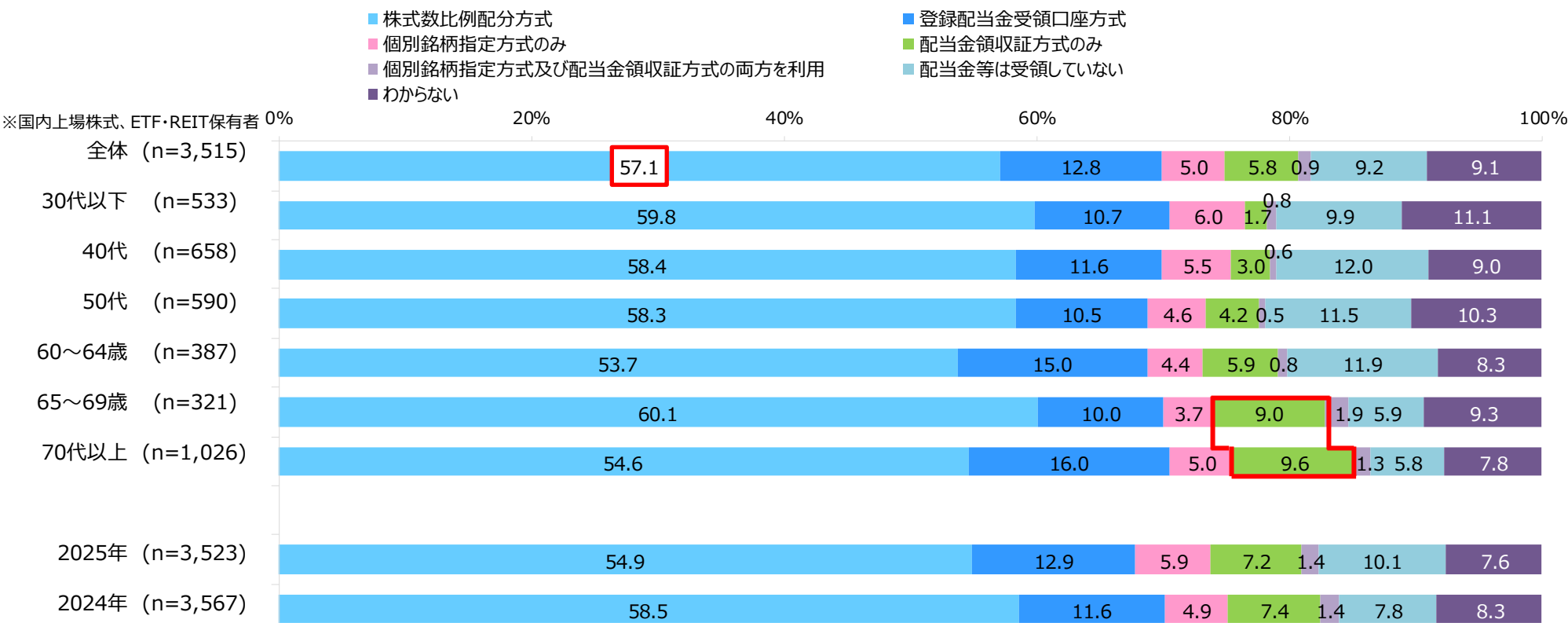
表中の数値は%		証券会社のインターネット取引（パソコンやタブレット）	証券会社のスマートフォン	銀行の店頭（店舗訪問して電話注文を含む）	証券会社の店頭（店舗訪問して電話注文を含む）	銀行のインターネット取引（パソコンやタブレット）	銀行のインターネット取引（スマートフォン）	確定拠出年金（iDeCo）	投資信託の運用会社（直接販売）	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、公認会計士等）	その他
※投信保有者 n=											
全体	(3,358)	42.7	32.8	12.3	11.9	7.7	6.1	5.9	2.9	2.0	0.5
30代以下	(637)	33.6	59.7	5.5	5.7	8.2	9.7	8.5	2.5	4.4	0.5
40代	(690)	43.6	47.5	4.8	5.5	6.7	8.1	9.1	2.3	2.0	0.3
50代	(657)	43.5	32.3	11.6	6.7	6.5	6.5	9.7	3.0	1.5	0.2
60～64歳	(367)	57.5	21.8	13.4	10.4	7.1	4.1	4.4	2.5	1.4	1.1
65～69歳	(281)	45.6	14.6	16.7	17.1	8.5	4.6	0.4	5.0	1.1	0.7
70代以上	(726)	40.6	8.4	24.0	27.0	9.1	2.1	0.1	3.3	0.8	0.7
2025年	(3,333)	43.4	29.9	13.8	14.5	8.6	6.3	5.5	2.8	2.2	0.5
2024年	(3,278)	43.4	29.9	14.0	15.1	9.1	5.9	7.1		1.8	0.6
2025年（増減比）		▲0.7	2.9	▲1.5	▲2.6	▲0.9	▲0.2	0.4	0.1	▲0.2	0.0

2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-4. 配当金等受領方式

○上場株式等の配当金等受領方式（年代別）

- 上場株式等の配当金等受領方式は「株式数比例配分方式（証券会社の取引口座で受け取る方式）」が57.1%と過半数を占める。
- 年代別にみると、「配当金領収証方式（銀行又は郵便局等の窓口で受け取る方式）のみ」は特に65歳以上で割合が高い。



2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-4. 配当金等受領方式

○配当金領収証方式を利用する理由（年代別）

複数回答

- 配当金領収証方式を利用する理由は、「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」が40.3%で最も高く、次いで「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」が15.1%と続く。

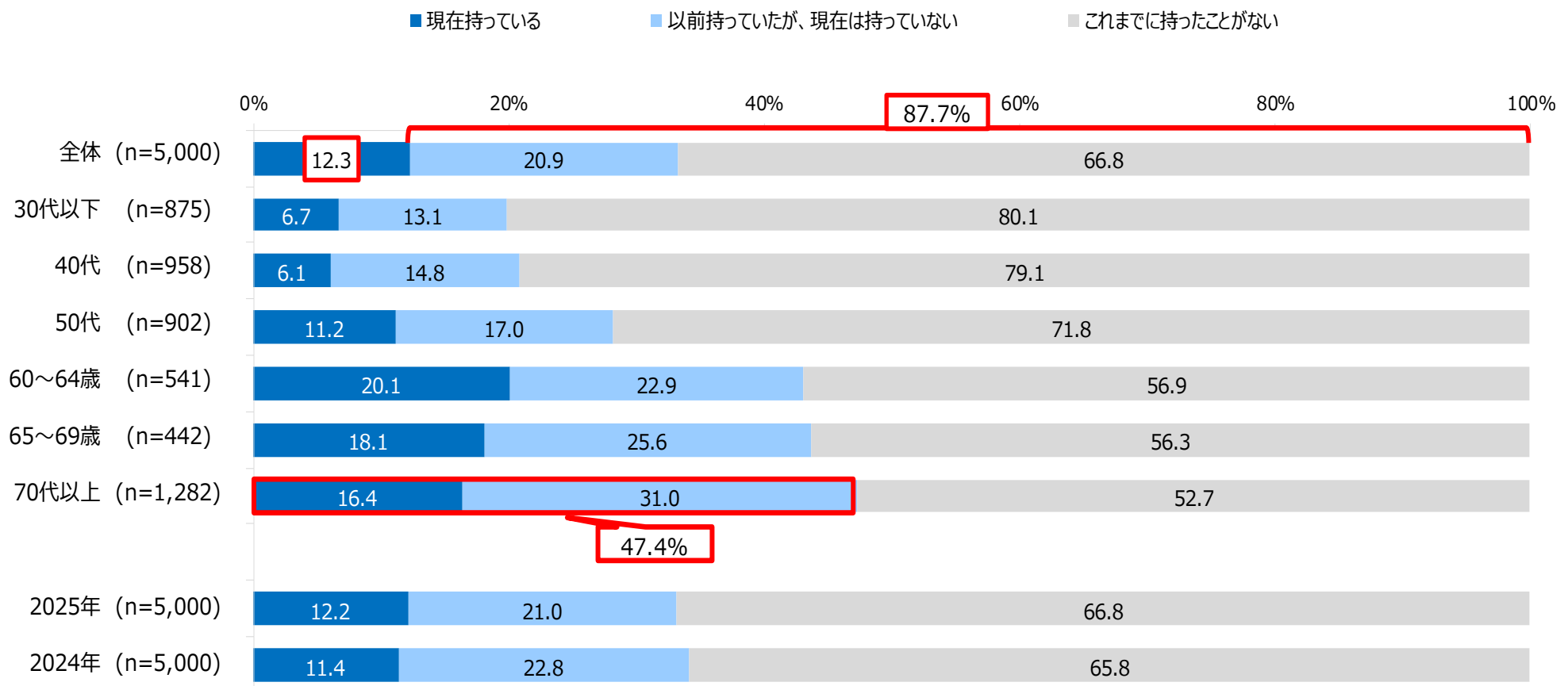
表中の数値は%		を銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから	他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから	他の受領方式を選択できることを知らなかったから	証券会社に銀行口座の情報を教えたくないから	その他	特に理由はない（覚えていない）
※配当金領収証方式の利用者 n=							
全体	(238)	40.3	15.1	11.3	3.4	2.1	32.4
30代以下	(13)	30.8	15.4	7.7	7.7	0.0	38.5
40代	(24)	37.5	8.3	25.0	12.5	4.2	33.3
50代	(28)	42.9	25.0	14.3	3.6	0.0	21.4
60～64歳	(26)	34.6	15.4	7.7	0.0	0.0	42.3
65～69歳	(35)	31.4	8.6	22.9	0.0	0.0	37.1
70代以上	(112)	45.5	16.1	5.4	2.7	3.6	30.4
2025年	(301)	43.5	21.3	9.0	3.7	0.3	29.6
2024年	(314)	43.3	18.5	8.0	2.9	1.3	32.2
2025年（増減比）		▲3.2	▲6.2	2.3	▲0.3	1.8	2.8

2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-5. 公社債

○公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）保有経験（年代別）

- 公社債を「現在持っている」は12.3%、現在持っていない（「以前持っていたが、現在は持っていない」「これまでに持ったことがない」の合計）は87.7%である。
- 年代別に公社債の保有経験（「現在持っている」「以前持っていたが、現在は持っていない」の合計）をみると、70代以上は5割弱（47.4%）と他の年代と比べて高い傾向にある。



2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

2-5. 公社債

新規設問

○社債（国内で発行されたもの）を保有していない理由（年代別）

複数回答

- 社債（国内で発行されたもの）を現在保有していない理由として、「社債に興味がない」が31.9%で最も高く、次いで「株式・投信より魅力を感じない」が30.3%、「仕組みがわかりにくい」が25.8%と続く。
- 年代別にみると、若年層ほど「仕組みがわかりにくい」「元本割れが怖い」が高い傾向にある。

表中の数値は%		社債に興味がない	株式・投信より魅力を感じない	仕組みがわかりにくい	どの銘柄を購入したらよいか	購入機会が少ない／勧められない	元本割れが怖い	NISAで購入できない	税制上のメリットが乏しい	発行体の信用力がわからない	流動性（途中売却）が不安	最低投資金額が高い	その他
※公社債を現在保有していない者 n=													
全体	(4,383)	31.9	30.3	25.8	11.8	9.5	9.2	6.6	6.3	5.7	5.6	5.4	1.0
30代以下	(816)	26.8	28.9	33.1	14.0	8.9	13.6	8.0	7.5	7.6	6.7	7.5	0.5
40代	(900)	28.3	28.7	29.9	10.2	10.3	11.4	7.6	6.8	7.6	6.7	6.6	0.6
50代	(801)	31.5	27.2	29.0	11.6	8.1	7.7	6.0	6.6	5.6	3.0	5.0	0.6
60～64歳	(432)	32.6	28.5	23.6	10.6	10.4	6.9	6.0	5.1	4.6	6.9	4.9	0.9
65～69歳	(362)	35.6	34.8	21.0	9.4	8.8	5.2	4.4	4.4	3.9	4.7	5.2	2.5
70代以上	(1,072)	37.3	34.2	17.2	12.8	10.0	7.5	6.3	5.9	3.6	5.6	3.3	1.5

2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

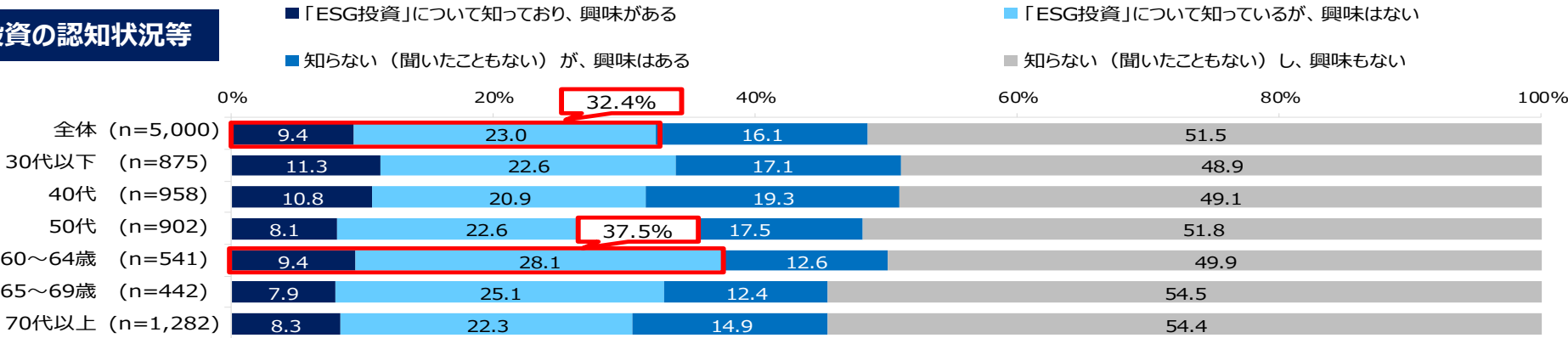
2-6. ESG投資、ESG債／SDGs債

新規設問

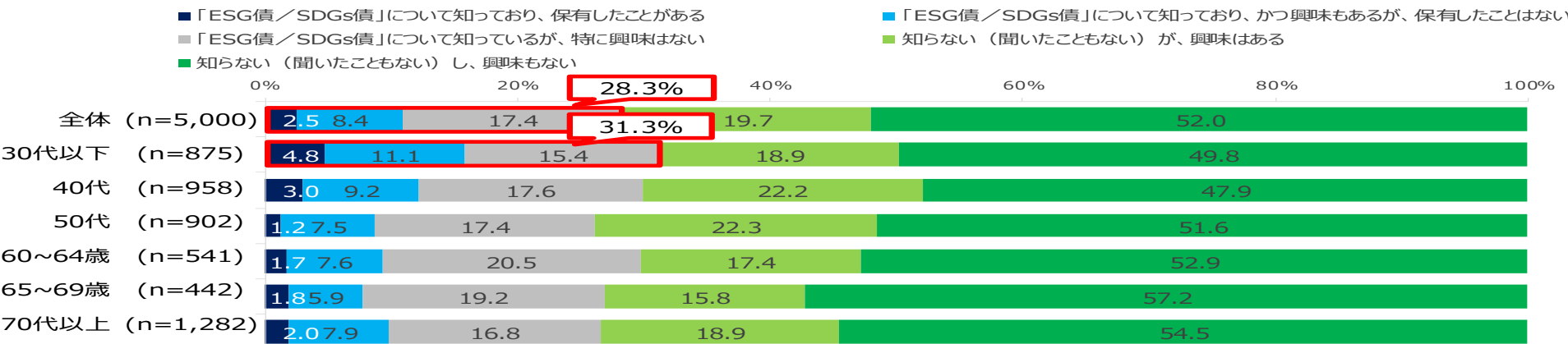
○ ESG投資、ESG債／SDGs債の認知状況等（年代別）

- ESG投資を認知している者（「『ESG投資』について知っており、興味がある」「『ESG投資』について知っているが、興味はない」の合計）は32.4%である。60～64歳が37.5%で世代間では最も割合が高い。
- ESG債／SDGs債を認知している者（「知っており、保有したことがある」「知っており、かつ興味もあるが、保有したことはない」「知っているが、特に興味はない」の合計）は28.3%である。30代以下が31.3%で世代間では最も割合が高い。

ESG投資の認知状況等



ESG債／SDGs債の認知・保有状況



2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

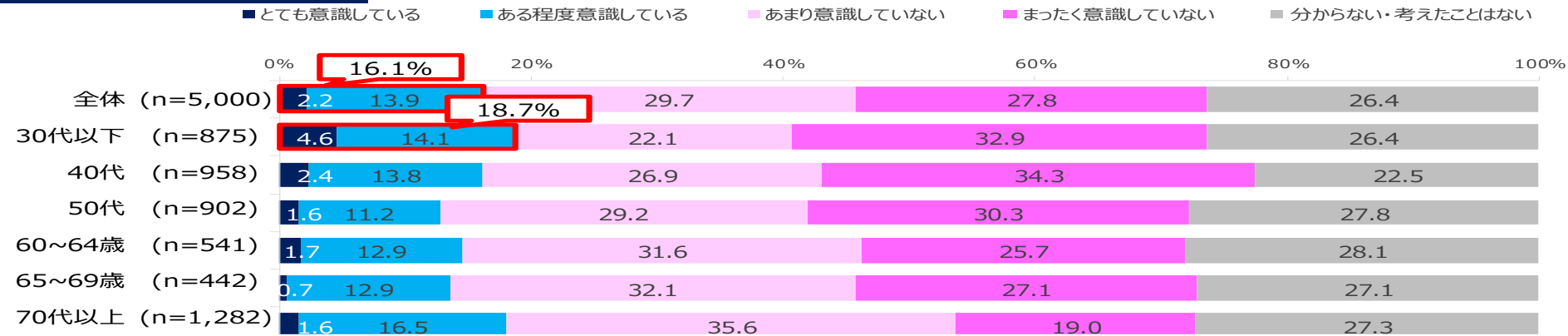
2-6. ESG投資、ESG債／SDGs債

新規設問

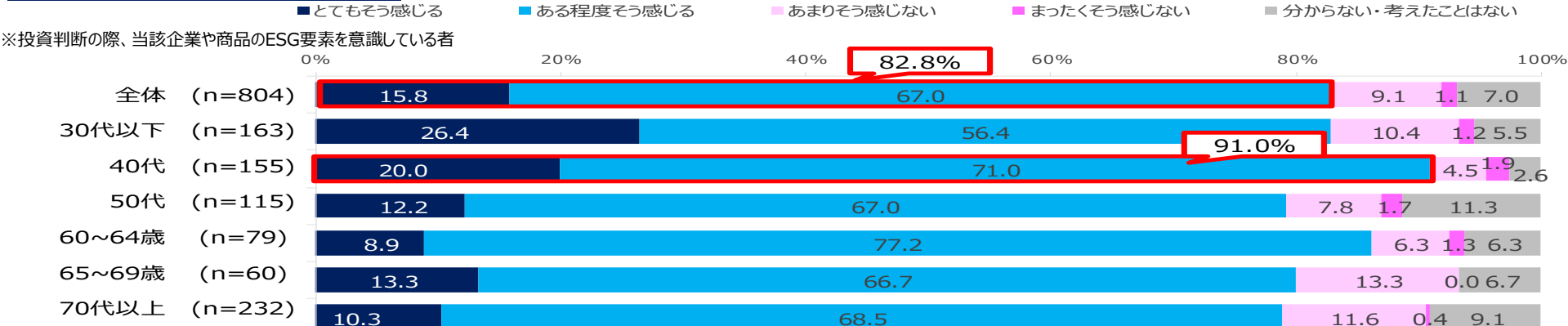
○ESG要素の投資判断への影響（年代別）

- 投資判断を行う際、その企業や商品のESG要素を意識している者（「とても意識している」「ある程度意識している」の合計）は16.1%である。30代以下が18.7%で世代間では最も割合が高い。
- 短期的な価格変動があっても、ESG要素を考慮した投資は、一般的な投資と比べて、長期に保有したいと感じる者（「とてもそう感じる」「ある程度そう感じる」の合計）は82.8%である。40代が91.0%で世代間では最も割合が高い。

ESG要素を意識した投資判断



ESG要素の長期投資への影響



2. 有価証券の保有状況と投資に対する考え方

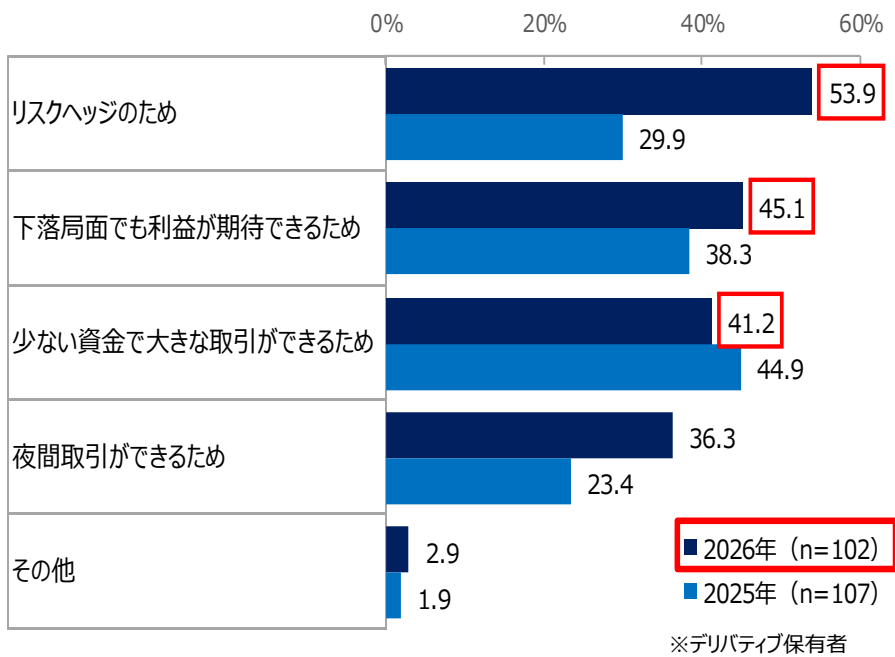
2-7. デリバティブ取引

○デリバティブ取引を行う理由／行わない理由（年代別）

複数回答

- ・デリバティブ取引を行う者は2.0%（102名）、デリバティブ取引を行わない者は98.0%（4,898名）。
- ・デリバティブ取引を行う理由は「リスクヘッジのため」が53.9%で最も高く、次いで「下落局面でも利益が期待できるため」が45.1%、「少ない資金で大きな取引ができるため」が41.2%と続く。
- ・デリバティブ取引を行わない理由は「馴染みが薄いため」が46.8%で最も高く、次いで「商品性や仕組みが分かりにくいのため」が33.5%、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」が26.8%と続く。

デリバティブ取引を行う理由



デリバティブ取引を行わない理由

表中の数値は%

※デリバティブ非保有者 n=

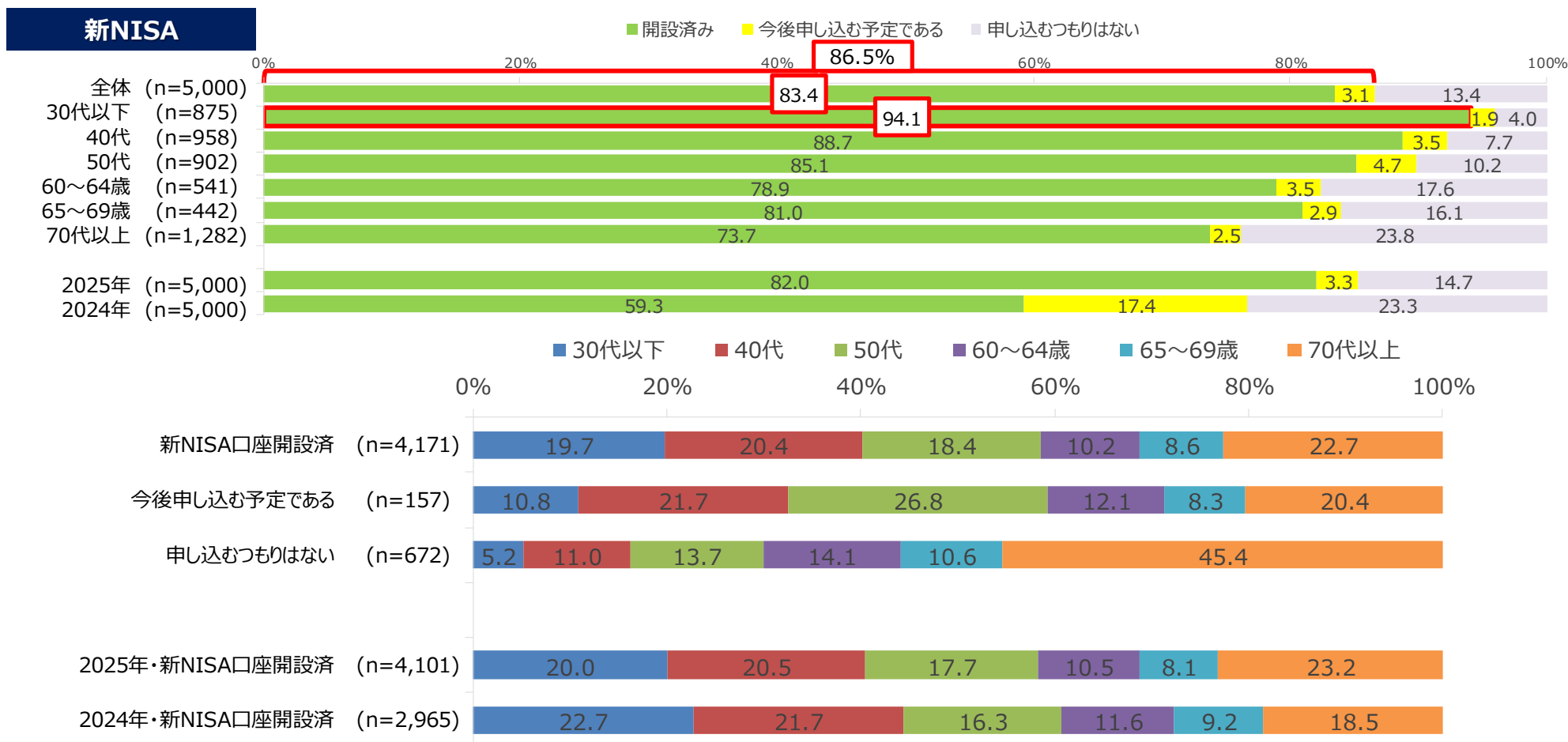
		馴染みが薄いため	商品性や仕組みが分かりにくい	博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	確定申告を行う必要があるため	売買の手数料や取引の損益に不利なため	流動性が低い	その他
全体	(4,898)	46.8	33.5	26.8	14.9	9.4	7.1	2.0
30代以下	(839)	47.2	29.9	24.2	16.7	12.6	11.6	1.1
40代	(932)	44.6	31.2	25.4	15.2	10.2	9.3	1.2
50代	(892)	47.8	30.5	27.2	16.6	7.0	6.5	1.1
60～64歳	(529)	43.3	37.1	28.9	11.0	9.1	6.4	2.5
65～69歳	(439)	46.0	31.4	30.3	15.3	9.1	5.0	1.6
70代以上	(1,267)	49.0	39.1	27.1	13.8	8.4	4.1	3.7
2025年	(4,893)	43.3	29.9	23.6	14.2	5.2	6.8	2.5
2024年	(4,908)	48.4	33.6	28.0	14.5	11.8	6.7	2.3
2025年（増減比）		3.5	3.6	3.2	0.7	4.2	0.3	▲0.5

3. NISA口座の利用状況等

3-1. 新NISA口座の開設状況

○新NISA口座の開設状況（年代別）

- 新NISA口座を開設している者は83.4%、今後申し込み予定者を含めると86.5%で、前回調査と同様、割合が高い傾向にある。
- 新NISAは「開設済」の割合が高い傾向にあり、30代以下では9割を超える（94.1%）。

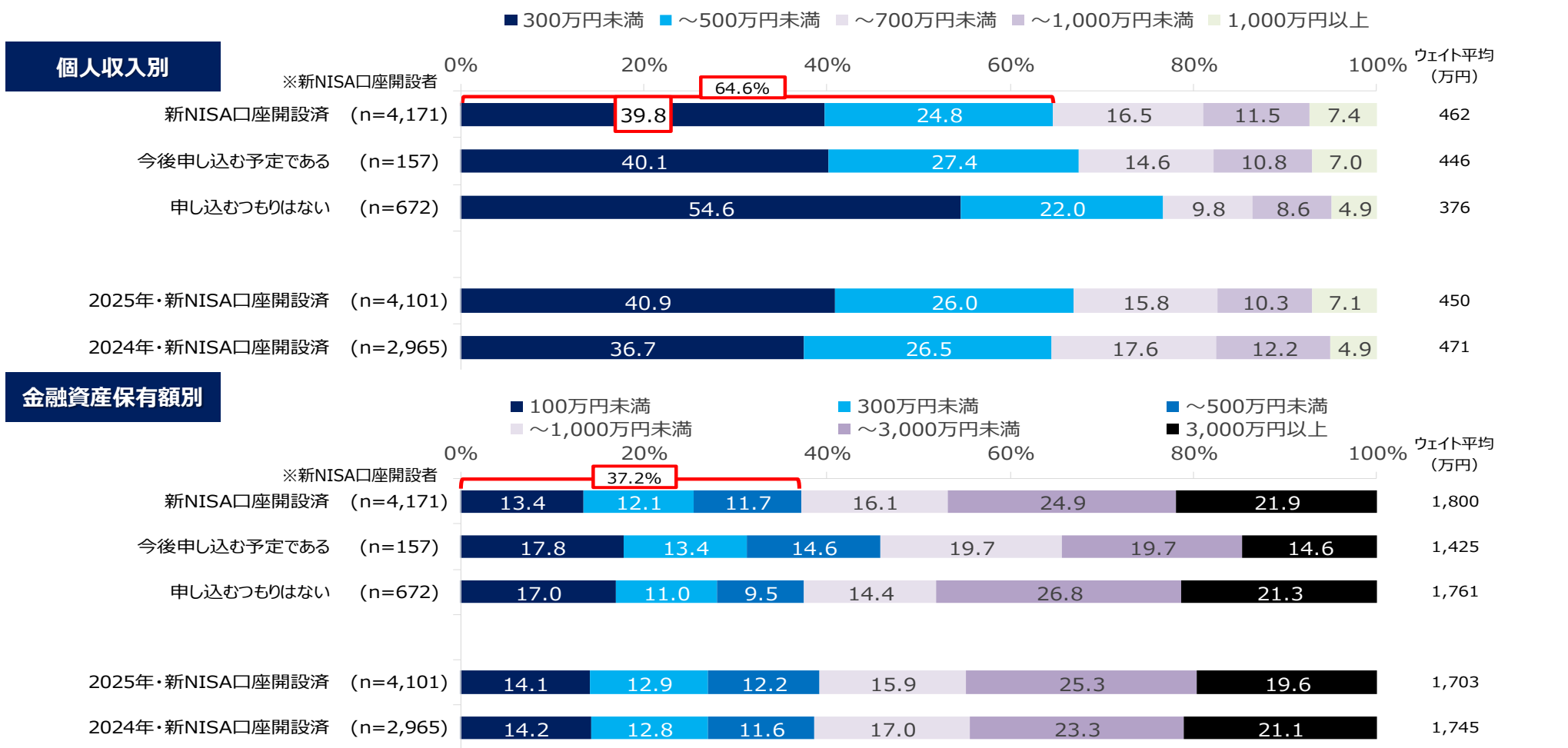


3. NISA口座の利用状況等

3-1. 新NISA口座の開設状況

○新NISA口座の開設状況（個人年収別・金融資産保有額別）

- 新NISA口座開設者の個人年収は「300万円未満」が39.8%で最も高く、500万円未満が64.6%を占める。
- 新NISA口座開設者の金融資産保有額は500万円未満が37.2%を占める。



3. NISA口座の利用状況等

3-2. 新NISA開始前後での行動変化

○新NISA開始前後での行動変化（年代別）

複数回答

・ 新NISA口座の開設前後での行動変化としては、「資産形成についてより興味を持つようになった」が42.8%と最も高く、次いで「NISA口座での投資を始めた」が30.4%、「新NISAを今後も利用したいと思うようになった」が30.3%と続く。これら上位3項目は、前回調査から5ポイント以上増加している。

表中の数値は%		資産形成についてより興味を持つようになった	NISA口座での投資を始めた	新NISAを今後も利用したいと思うようになった	資産形成についてより積極的に調べようになった	積立投資を始めた	個別株投資を始めた	年間の投資金額を増額した、または増額する予定	投資方針を長期保有や分散投資を念頭に投資するようになった	新NISAを家族・友人・知人等にも勧めた	NISA口座以外での投資を始めた	資産形成に関するイベントやセミナーに参加するようになった	資産形成に関する投資の問合せを合わせ回数が増えた	金融機関へ証券投資の問合せをするようになった	その他	特に変化はない
※新NISA口座開設者 n=																
全体	(4,171)	42.8	30.4	30.3	25.8	14.6	12.3	11.8	10.8	10.0	8.6	7.4	5.3	0.2	28.3	
30代以下	(823)	59.3	35.0	30.4	37.4	23.0	19.1	16.3	15.2	14.2	11.7	11.2	10.2	0.1	16.5	
40代	(850)	55.9	33.4	32.6	35.1	16.9	14.9	14.9	12.8	11.4	12.0	9.8	6.5	0.0	19.2	
50代	(768)	48.6	33.6	32.8	28.3	16.8	13.4	13.3	11.3	11.8	9.8	6.9	4.3	0.4	24.6	
60～64歳	(427)	33.3	31.1	28.8	21.5	12.9	9.4	9.4	9.1	7.5	7.3	7.7	4.7	0.5	30.2	
65～69歳	(358)	31.0	28.8	27.9	16.2	8.9	8.9	9.5	8.1	5.3	5.0	3.6	2.5	0.0	35.8	
70代以上	(945)	21.0	21.3	27.5	10.9	6.1	5.8	5.7	6.5	6.5	3.8	3.7	2.1	0.3	45.9	
2025年	(4,101)	37.2	25.0	25.3	22.1	12.0	9.5	8.7	8.7	8.1	6.5	6.7	5.6	0.2	33.5	
2024年	(2,965)	41.8	29.6		26.8	16.4	9.7	23.2	13.6		6.9	7.8	5.7	0.2	30.9	
2025年（増減比）		5.6	5.4	5.0	3.7	2.6	2.8	3.1	2.1	1.9	2.1	0.7	▲0.3	0.0	▲5.2	

3. NISA口座の利用状況等

3-3. NISA口座開設による投資イメージの変化

○NISA口座開設による投資イメージの変化（年代別）

- ・ NISA口座開設による投資イメージの変化では「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」が38.2%で最も高く、次いで「長期投資や分散投資を意識するようになった」が28.7%、「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」が27.8%、「預貯金だけでなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」が27.4%と続く。
- ・ 若年層ほどイメージの変化が大きく、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」「ライフプランやマネープランについて考えるようになった」「投資が怖いものではなくなった」の項目が高い傾向にある。

表中の数値は%

※NISA口座開設者 n=

		大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった	長期投資や分散投資を意識するようになった	投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった	預貯金だけでなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった	ライフプランやマネープランについて考えるようになった	投資が怖いものではなくなった	有価証券の値動きに一喜一憂しなくなった	投資は難しいものだと思うようになった	損失が出たことで投資の怖さを実感した	その他	特に変化はない
全体	(4,231)	38.2	28.7	27.8	27.4	17.5	16.9	12.5	7.3	6.2	0.2	26.3
30代以下	(827)	50.2	30.1	36.4	29.4	25.8	27.0	14.8	7.1	8.5	0.2	16.0
40代	(864)	49.0	33.1	35.9	32.1	23.3	23.7	14.2	7.3	7.4	0.2	16.2
50代	(774)	40.6	31.7	31.3	29.8	20.9	18.7	15.0	7.5	5.3	0.1	21.3
60～64歳	(430)	32.3	29.3	22.8	29.3	15.3	10.2	7.9	5.6	5.3	0.0	28.6
65～69歳	(363)	28.4	22.9	20.4	19.3	9.6	9.1	11.0	7.4	4.4	0.0	36.6
70代以上	(973)	22.8	23.0	15.5	21.7	6.7	6.6	9.8	7.8	5.1	0.3	43.3
2025年	(4,158)	35.1	26.3	23.6	23.2	15.9	13.0	13.0	9.0	8.0	0.3	30.9
2024年	(4,001)	37.9	29.5	26.0	26.8	17.4	14.5	11.7	7.1	5.4	0.3	32.0
2025年（増減比）		3.1	2.4	4.2	4.2	1.6	3.9	▲0.5	▲1.7	▲1.8	▲0.1	▲4.6

3. NISA口座の利用状況等
3-4. 職場つみたてNISA

○職場つみたてNISA（年代別）

- 勤務先における職場つみたてNISAの導入状況について、「導入されている」は14.0%、「導入されていない」は50.0%、「その他」は36.0%である。
- 「勤務先で職場つみたてNISAが導入されておらず、導入されても既にNISA口座を持っているので利用しない」が27.7%で最も高く、次いで「勤務先で職場つみたてNISAが導入されているかどうかかわらず、利用していない」が18.7%、「導入されて奨励金が付けば利用したい」が12.1%と続く。

勤務先で職場つみたてNISAが導入されている									勤務先で職場つみたてNISAが導入されていない			その他	
（月額で奨励金を受け取っている （月1千円以下）	（月額で奨励金を受け取っている （月1千円超〜2千円以下）	（月額で奨励金を受け取っている （月2千円超）	（定率で奨励金に対して5%以下） （拠出額に）	（定率で奨励金に対して5%超〜10%以下） （拠出額に）	（定率で奨励金に対して10%超） （拠出額に）	受け取っている奨励金額はわからない	利用していない		導入されて奨励金が付けば利用したい	導入されても既にNISA口座を持っている	導入以外の理由からNISA口座を持っていない	勤務先で職場つみたてNISAが導入されていない	その他
14.0%									50.0%			36.0%	
全体 (2,852)	2.8	3.1	1.5	1.8	1.1	0.5	0.9	2.3	12.1	27.7	10.2	18.7	17.3
30代以下 (706)	5.7	4.5	1.7	3.3	3.0	0.7	1.4	2.4	14.2	28.6	6.4	19.4	8.8
40代 (772)	2.8	3.5	2.5	1.9	0.6	0.3	0.9	1.9	15.4	29.9	8.7	20.2	11.3
50代 (663)	2.0	3.2	1.2	0.9	0.8	0.2	1.2	2.4	13.4	31.8	11.8	17.6	13.6
60〜64歳 (327)	0.6	2.1	0.9	0.9	0.3	0.9	0.3	1.2	7.3	28.1	15.0	16.8	25.4
65〜69歳 (171)	0.0	0.6	0.6	1.8	0.0	0.0	0.0	2.3	4.1	22.2	14.0	18.7	35.7
70代以上 (213)	1.9	0.5	0.5	0.5	0.0	0.9	0.5	4.2	2.8	7.5	12.7	16.9	51.2
2025年 (2,699)	3.4	3.2	2.0	2.0	1.3	0.4	1.0	1.8	11.9	25.3	11.4	20.7	15.6
2025年（増減比）	▲0.6	▲0.1	▲0.5	▲0.2	▲0.2	0.1	▲0.1	0.5	0.2	2.4	▲1.2	▲2.0	1.7

※「学生」「専業主婦（主夫）」「パート・アルバイト・フリーター」「無職・年金のみ」「その他」の者を除く

表中の数値は% n=

3. NISA口座の利用状況等

3-5. 新NISA利用でよかったこと／よくなかったこと

○新NISA利用でよかったこと／よくなかったこと（年代別）

複数回答

- 新NISA利用でよかったことは「売買益が非課税であること」が64.2%で最も高く、「配当金が非課税であること」が54.9%で続く。
- 新NISA利用でよくなかったこととしては「何に投資すればよいか分からなかったこと」が23.6%で最も高く、「投資したい商品がなかったこと」が10.4%で続く。
- 若年層ほど「資産が増えたこと」「長期・積立・分散投資によりリスクを抑えつつ投資ができることを知ったこと」「経済や金融についての知識がついたこと」「投資が怖いもの・ハードルが高いものではなくなったこと」「ライフプランやマネープランについて考えるようになったこと」が高い傾向にある。

※新NISA口座開設者 表中の数値は% n=		よかったこと										よくなかったこと									無回答
		売買益が非課税であること	配当金が非課税であること	資産が増えたこと	長期・積立・分散投資によりリスクを抑えつつ投資ができることを知ったこと	株主優待が得られたこと	経済や金融についての知識がついたこと	投資が怖いもの・ハードルが高いものではなくなったこと	ライフプランやマネープランについて考えるようになったこと	金融機関のサービス	その他	何に投資すればよいか分からなかったこと	投資したい商品がなかったこと	制度の内容がよく分からなかったこと	資産が増えなかったこと	毎月分配型の投資信託を購入できないこと	制度が不便だったこと	金融機関のサービス	その他		
全体	(4,171)	64.2	54.9	38.1	18.2	16.1	15.5	14.0	13.2	3.0	0.5	23.6	10.4	10.1	7.2	6.4	6.1	3.4	12.6	7.1	
30代以下	(823)	57.1	49.5	54.1	27.3	19.7	21.9	26.4	22.0	6.0	0.0	26.4	9.4	10.6	5.2	6.0	6.1	4.4	8.0	5.0	
40代	(850)	61.9	50.0	45.8	23.6	18.9	20.7	17.5	15.9	3.8	0.1	25.8	9.8	11.3	7.8	4.8	6.9	3.5	9.6	5.1	
50代	(768)	65.5	54.0	41.8	20.7	16.5	19.7	14.8	14.1	2.1	0.0	23.8	10.5	9.8	5.6	6.3	6.8	3.3	14.5	5.6	
60～64歳	(427)	69.3	60.0	33.5	13.1	12.9	10.1	7.3	10.5	2.3	0.7	25.8	12.6	9.1	7.0	8.7	5.6	2.8	16.2	5.2	
65～69歳	(358)	70.1	62.3	28.8	11.2	10.1	6.1	7.8	7.5	1.7	2.0	21.8	9.8	8.1	8.1	5.3	5.6	2.8	15.6	9.2	
70代以上	(945)	66.9	59.6	20.1	8.3	13.8	7.8	5.0	5.9	1.5	1.0	18.6	10.9	10.2	9.5	7.6	5.2	3.1	14.8	12.1	
2025年	(4,101)	61.8	53.6	22.7	16.2	14.3	14.6	11.0	11.3	2.9	0.6	19.4	9.9	10.2	17.7	6.3	7.5	3.1	9.8	8.6	
2025年（増減比）		2.4	1.3	15.4	2.0	1.8	0.9	3.0	1.9	0.1	▲0.1	4.2	0.5	▲0.1	▲10.5	0.1	▲1.4	0.3	2.8	▲1.5	

3. NISA口座の利用状況等
3-6. NISA口座非利用理由

新規設問



○NISA口座非利用理由（年代別・NISA口座開設状況別）

複数回答

- NISA口座非利用理由として、「NISA以外の口座（一般口座・特定口座）を利用しているため」が22.0%で最も高く、次いで「日常の支出が多く投資に回す余裕がないため」が20.4%、「購入したい商品がなかったため」が16.1%と続く。
- 新NISA口座を開設したものの購入に至らなかったといった新NISA口座開設済1,481名の理由として、「日常の支出が多く投資に回す余裕がないため」が24.4%で最も高く、次いで「NISA以外の口座（一般口座・特定口座）を利用しているため」が20.7%、「購入したい商品がなかったため」が20.1%と続く。

		る座N た・I め特S 定A 口以 座外 の を口 利座 用一 して 般 い口	余日 裕常 がの ない 支出 たが め多 く 投資 に 回 す	め購 入 し た い 商 品 が な か っ た た	た拠 め出 年資 金産 等形 成 を 支 援 制 度 し て い 確 定	な ど こ に な っ た 座 を 開 い た か わ ら	ど宅 購 入 、 進 学 、 結 婚 、 車 な （ 住	一 時 的 に 大 き な 支 出 が あ り 投	難 し い た め 座 の 開 設 手 続 き が	そ の 他	特 に 理 由 は な い
表中の数値は%											
※現在NISAを利用していない者											
	n=										
全体	(2,310)	22.0	20.4	16.1	10.6	7.4	5.6	2.6	3.4	34.0	
30代以下	(366)	24.9	28.7	23.2	17.5	13.9	6.6	1.6	2.2	22.1	
40代	(426)	22.8	28.2	20.7	19.7	10.6	7.5	1.9	1.2	20.4	
50代	(406)	20.2	25.4	14.5	12.6	6.4	8.6	3.4	3.7	27.3	
60～64歳	(261)	21.8	16.1	16.5	8.4	5.7	6.1	4.6	2.3	36.0	
65～69歳	(210)	24.8	11.0	13.3	3.3	3.8	3.8	0.5	4.3	44.3	
70代以上	(641)	20.3	12.2	10.8	2.5	4.2	2.2	2.8	5.5	49.8	
新NISA口座開設済	(1,481)	20.7	24.4	20.1	13.7	9.0	5.9	0.0	2.0	29.6	
今後申し込み予定である	(157)	30.6	17.8	12.7	7.0	11.5	5.7	10.8	3.8	25.5	
申し込みつもりはない	(672)	22.9	12.2	8.2	4.5	3.1	4.8	6.3	6.4	45.5	

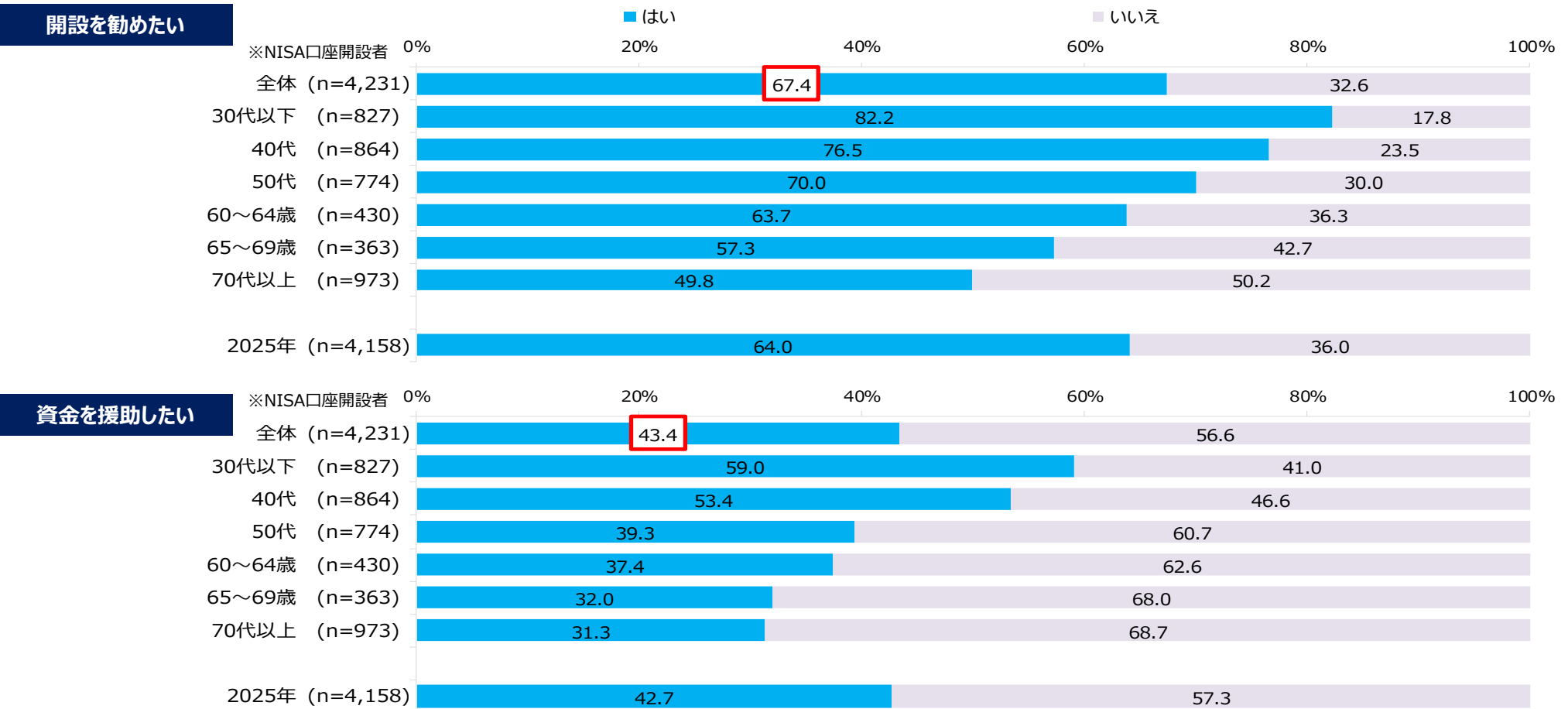
※現在NISAを利用していない2,310名は、新NISA口座を開設している者（4,171名）であるものの現在NISAを利用していない（購入に至らなかった）1,481名と、新NISA口座を開設していない829名（「今後申し込み予定である（157名）」「申し込みつもりはない（672名）」の合計）の合計

3. NISA口座の利用状況等

3-7. 新NISA制度変更要望

○未成年者のNISA口座開設推奨／資金援助（年代別）

- 未成年者（18歳未満）の子や孫がNISAの口座開設ができるようになった場合、子や孫に開設を勧めたいと67.4%が考えており、勧めたい割合が高い傾向にある。
- 未成年者の子や孫がNISAの口座開設ができるようになった場合、子や孫の運用資金を援助したいと考える人は43.4%で、同様に援助したい割合が高い傾向にある。



3. NISA口座の利用状況等

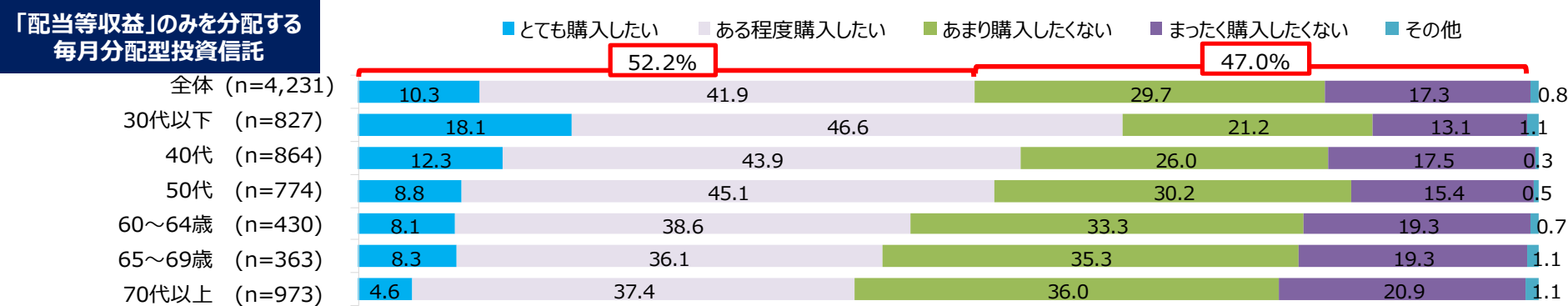
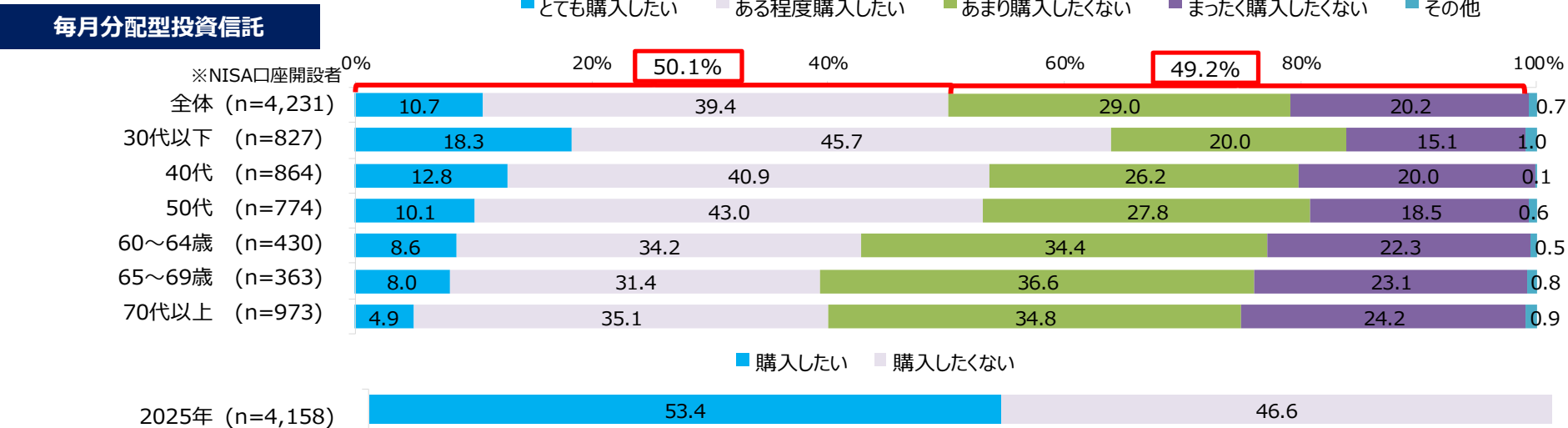
3-7. 新NISA制度変更要望

新規設問



○NISA口座での毎月分配型投資信託の購入（年代別）

- 毎月分配型投資信託がNISAで購入できるようになった場合、「購入したい」（「とても購入したい」「ある程度購入したい」合計）は50.1%、「購入したくない」（「あまり購入したくない」「まったく購入したくない」合計）は49.2%である。
- 「配当等収益」のみを分配する毎月分配型投資信託がNISAで購入できるようになった場合、「購入したい」は52.2%、「購入したくない」は47.0%である。

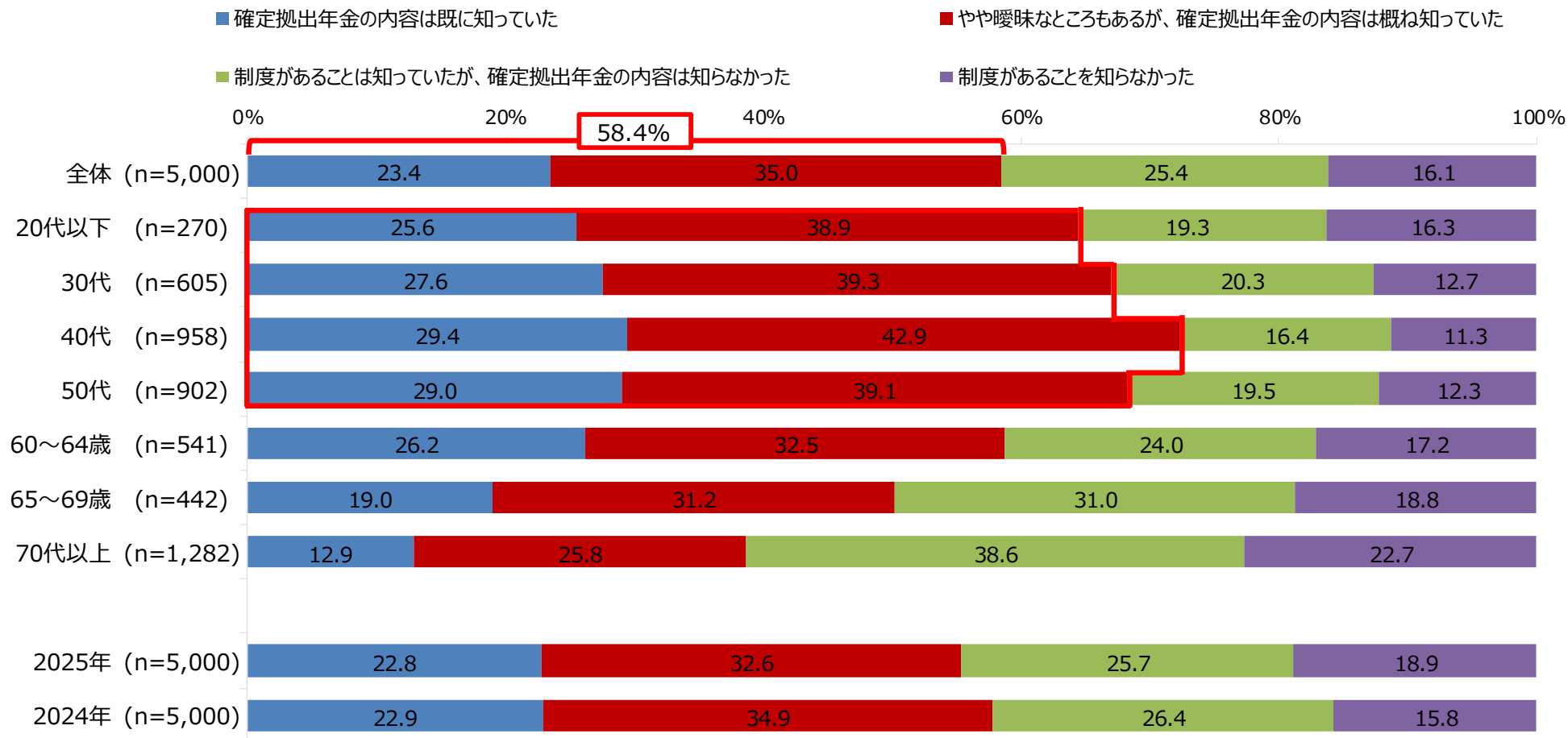


(注) 今回調査から選択肢を「とても購入したい」「ある程度購入したい」「あまり購入したくない」「まったく購入したくない」に変更する修正を行った。

4. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の認知状況（年代別）

- 確定拠出年金を認知していた者（「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計）は58.4%である。
- 年代別にみると、若年層の認知度は高く、50代以下は6割を超える。



4. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の加入状況（年代別）

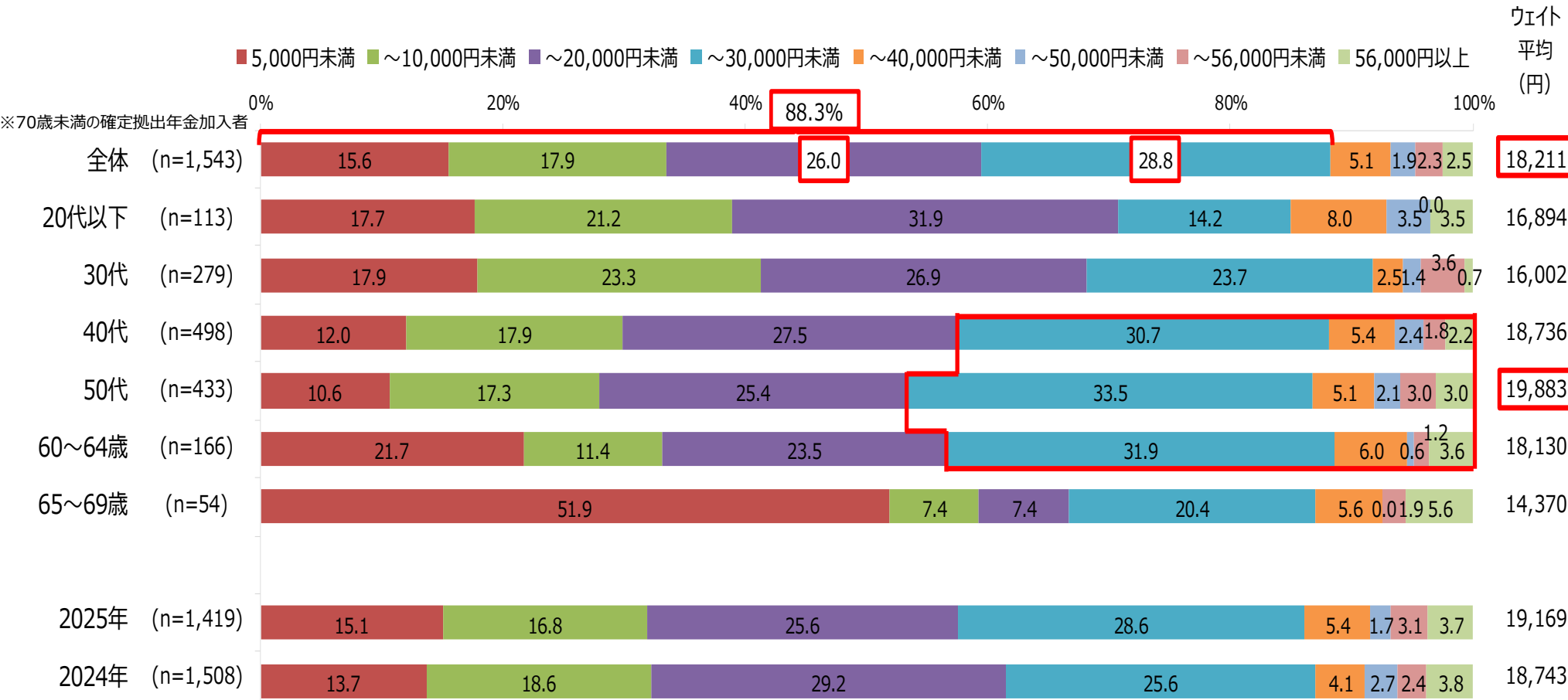
- 「企業型確定拠出年金に加入している」は28.5%、「iDeCoに加入している」は26.3%である。
- 年代別にみると、50代以下では企業型確定拠出年金、iDeCoともに2割以上が加入している。
- 前回調査と比べて、企業型確定拠出年金、iDeCoともに加入者が5ポイント以上増加している。

企業型確定拠出年金			iDeCo							
表中の数値は%			表中の数値は%							
※70歳未満 n=			※70歳未満 n=							
企業型確定拠出年金に加入している			iDeCoに加入している		iDeCoに加入を検討しているが、今後加入を検討してない		iDeCoに加入について関心はある		iDeCoに加入について関心はない	
全体	(3,718)	28.5	71.5	全体	(3,718)	26.3	4.4	23.1	46.1	
20代以下	(270)	35.9	64.1	20代以下	(270)	24.1	11.5	26.7	37.8	
30代	(605)	33.1	66.9	30代	(605)	28.1	7.3	29.8	34.9	
40代	(958)	35.0	65.0	40代	(958)	34.1	5.1	28.9	31.8	
50代	(902)	32.5	67.5	50代	(902)	31.2	3.0	23.6	42.2	
60～64歳	(541)	16.8	83.2	60～64歳	(541)	20.7	2.2	12.9	64.1	
65～69歳	(442)	9.5	90.5	65～69歳	(442)	5.4	0.5	10.6	83.5	
2025年	(3,718)	20.5	23.3	2025年	(3,718)	20.8	4.5	14.6	34.5	
2024年	(3,763)	21.2		2024年	(3,763)	22.3				
2025年（増減比）		8.0	48.2	2025年（増減比）		5.5	▲0.1	8.5	11.6	

4. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の毎月の拠出額（年代別）

- 確定拠出年金の毎月の拠出額は「2万円以上3万円未満」が28.8%で最も高く、次いで「1万円以上2万円未満」が26.0%を占め、3万円未満が88.3%を占める。推計の平均拠出額は18,211円である。
- 年代別でみると、50代の推計の平均拠出額が19,883円で最も高く、40～64歳では拠出額が2万円以上の割合が4割を超え、若年層と比べ高い傾向にある。



NISA口座以外：複数回答

5. 金融機関の利用状況等

○NISA口座・NISA口座以外（一般口座・特定口座）の開設先（年代別）

- ・ NISA口座の開設先金融機関は「ネット証券」が64.9%で半数を超え、次いで「大手証券」が16.5%、「銀行」が9.8%と続く。
- ・ NISA口座以外の開設先金融機関は同様に「ネット証券」が51.2%、「大手証券」が30.0%、「銀行」が20.5%と続く。

NISA口座保有金融機関

※NISA口座開設者 表中の数値は%		①大手証券	②ネット証券	③地域証券 (地場証券)	④その他の証券 (①～③以外)	⑤銀行（ゆうちょ 銀行を除く）・信 用金庫・信用組 合	⑥郵便局 (ゆうちょ銀行)	⑦投資信託を直 接販売する会社	⑧その他の金融 機関	⑨無回答
全体	(4,231)	16.5	64.9	1.6	1.0	9.8	1.7	0.8	2.2	1.4
30代以下	(827)	10.9	77.6	1.0	0.8	5.3	1.6	1.1	1.2	0.5
40代	(864)	8.7	78.9	1.3	0.5	4.7	2.4	0.2	1.6	1.6
50代	(774)	11.6	68.6	1.3	1.3	10.2	2.1	0.8	3.4	0.8
60～64歳	(430)	13.3	65.8	0.9	1.4	13.7	2.6	0.2	1.4	0.7
65～69歳	(363)	24.5	49.9	2.5	0.8	14.9	1.1	1.1	3.9	1.4
70代以上	(973)	30.7	43.7	2.5	1.4	14.3	0.8	1.2	2.5	2.9
2025年	(4,158)	18.3	61.8	1.7	1.3	10.4	1.4	0.9	2.9	1.4
2025年（増減比）		▲1.8	3.1	▲0.1	▲0.3	▲0.6	0.3	▲0.1	▲0.7	0.0

NISA口座以外（一般口座・特定口座）保有金融機関

全体	(5,000)	30.0	51.2	3.0	2.1	20.5	12.8	2.0	5.7	11.0
30代以下	(875)	17.1	56.3	3.0	1.0	19.5	14.6	1.4	6.1	14.5
40代	(958)	21.5	61.2	1.3	0.7	18.5	11.5	1.6	5.7	12.1
50代	(902)	24.2	53.3	3.1	2.1	19.0	12.2	2.4	7.4	12.6
60～64歳	(541)	37.0	49.9	3.7	3.1	20.7	11.6	2.0	3.9	10.2
65～69歳	(442)	38.9	45.5	2.7	1.8	22.2	13.8	3.2	4.5	10.6
70代以上	(1,282)	43.4	41.2	3.9	3.4	23.2	13.3	2.2	5.2	7.3
2025年	(5,000)	31.8	50.6	2.7	1.8	19.9	12.5	1.8	3.4	13.3
2025年（増減比）		▲1.8	0.6	0.3	0.3	0.6	0.3	0.2	2.3	▲2.3

○有価証券の取引で主に利用されている金融機関（年代別）

- 有価証券の取引で主に利用されている金融機関は「ネット証券」が59.9%で半数を超え、「大手証券」が21.6%、「銀行」が8.5%と続く。
- 年代別でみると、若年層ほど「ネット証券」の割合が高く、「大手証券」の割合が低くなる傾向にある。

		①大手証券	②ネット証券	③地域証券 (地場証券)	④その他の証券 (①～③以外)	⑤銀行（ゆうちょ 銀行を除く）・信 用金庫・信用組 合	⑥郵便局 (ゆうちょ銀行)	⑦投資信託を直 接販売する会社	⑧その他の金融 機関
表中の数値は%	n=								
全体	(5,000)	21.6	59.9	1.6	1.3	8.5	2.1	1.0	4.1
30代以下	(875)	12.7	73.8	0.9	0.5	4.6	2.1	0.6	4.9
40代	(958)	11.1	76.8	0.8	0.5	4.3	2.0	0.4	4.1
50代	(902)	16.0	64.1	1.4	1.2	8.3	2.4	1.2	5.3
60～64歳	(541)	21.8	57.3	1.3	2.0	10.9	3.0	0.7	3.0
65～69歳	(442)	30.3	47.1	1.8	0.7	12.9	1.6	1.1	4.5
70代以上	(1,282)	36.3	40.2	2.7	2.3	12.1	1.8	1.5	3.0

○現在取引のある金融機関のイメージ

複数回答

- ・ 現在取引のある金融機関のイメージとして、大手証券、地域証券（地場証券）、その他の証券では「取引や問い合わせに誠実に対応してくれるので、信頼できる」が最も高く、ネット証券、銀行（ゆうちょ銀行を除く）・信用金庫・信用組合、郵便局（ゆうちょ銀行）、投資信託を直接販売する会社、その他の金融機関では「よく利用するので、身近である」が最も高い。
- ・ ネット証券では「証券投資をする人が増えているので、将来性がある」が27.1%、地域証券（地場証券）では「取引や問い合わせに誠実に対応してくれるので、信頼できる」が33.9%と他の金融機関よりも高い傾向にある。

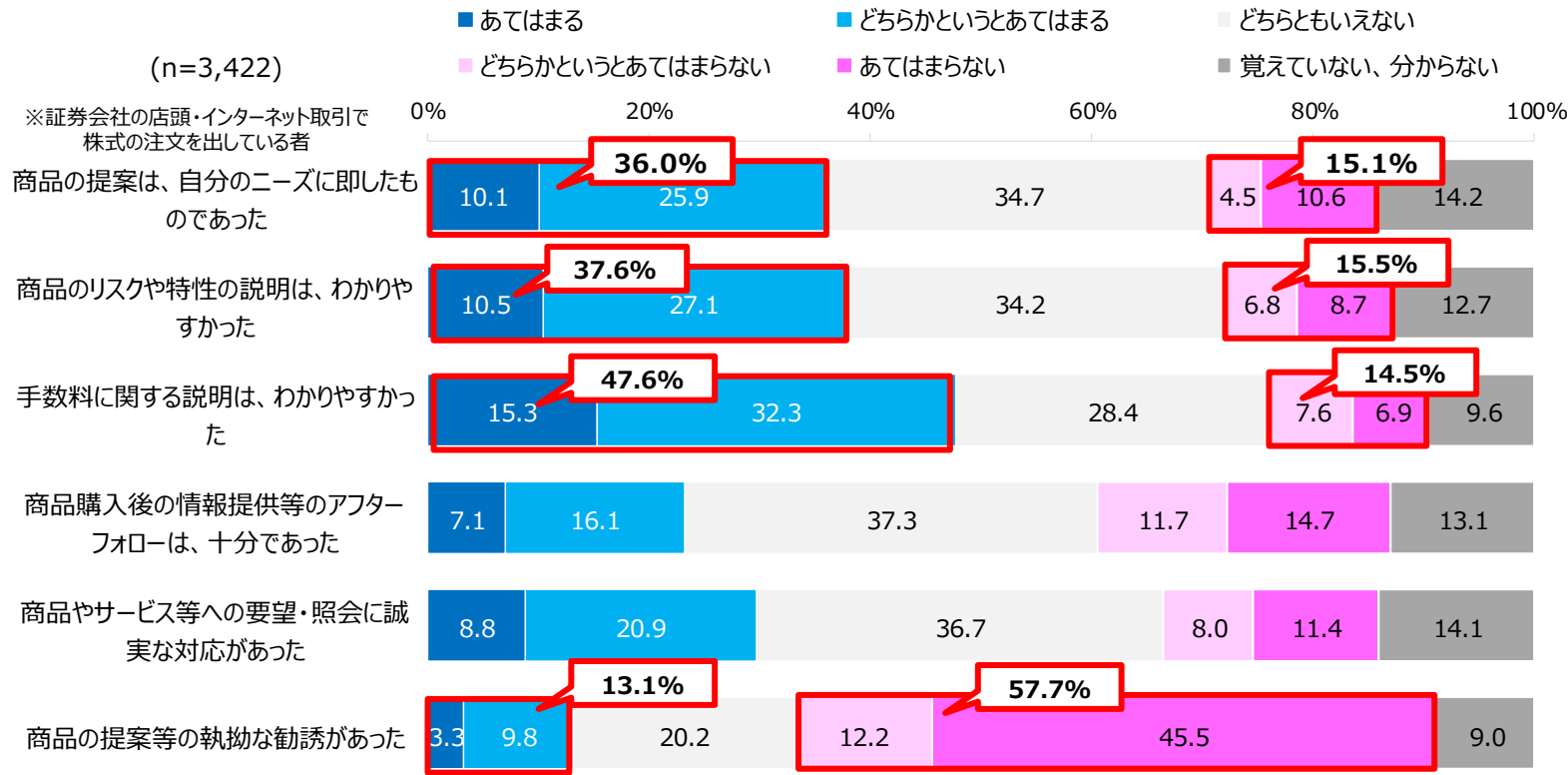
表中の数値は%

※現在取引のある金融機関 n=

		商品の提案が、積極的である	よく利用するので、身近である	取引や問い合わせに信頼できる対応	経済を立てているので、社会の役に立つ	経済情報を発信している	証券・投資をする人が増えている	電話や訪問での勧誘がしつこい	メール誘いが多い	手続ことや問い合わせに時間がかかる	居あがり取引していないので、敷居が高い	周囲に利用している人がいない	証券口座への不正アクセスなど	信頼できない取引経験から、あまり	その他
①大手証券	(1,758)	20.0	26.3	26.5	15.5	24.7	12.3	6.3	2.4	7.7	19.9	3.3	3.0	5.1	4.7
②ネット証券	(3,485)	9.0	64.2	7.5	9.8	17.3	27.1	1.8	2.9	3.4	3.5	2.0	4.8	1.1	3.8
③地域証券（地場証券）	(186)	18.8	33.3	33.9	13.4	9.1	9.7	12.4	4.3	4.8	14.5	4.8	3.2	3.2	4.3
④その他の証券（①～③以外）	(127)	18.1	26.0	29.9	10.2	12.6	14.2	7.9	3.9	3.1	15.7	3.1	3.1	6.3	7.1
⑤銀行（ゆうちょ銀行を除く）・信用金庫・信用組合	(1,188)	10.9	61.3	27.7	16.2	9.3	5.7	2.9	1.9	6.6	6.3	2.3	2.0	3.0	2.2
⑥郵便局（ゆうちょ銀行）	(678)	6.2	64.2	15.6	12.1	5.8	5.5	2.2	2.4	5.6	9.3	2.9	2.8	3.7	2.5
⑦投資信託を直接販売する会社	(125)	24.0	33.6	26.4	14.4	22.4	20.8	5.6	6.4	6.4	10.4	5.6	5.6	4.8	1.6
⑧その他の金融機関	(337)	9.8	41.5	19.0	7.7	6.2	3.6	3.0	2.1	3.0	15.4	5.3	2.4	9.2	3.6

○金融機関の商品購入時や購入後の対応（株式の取引）

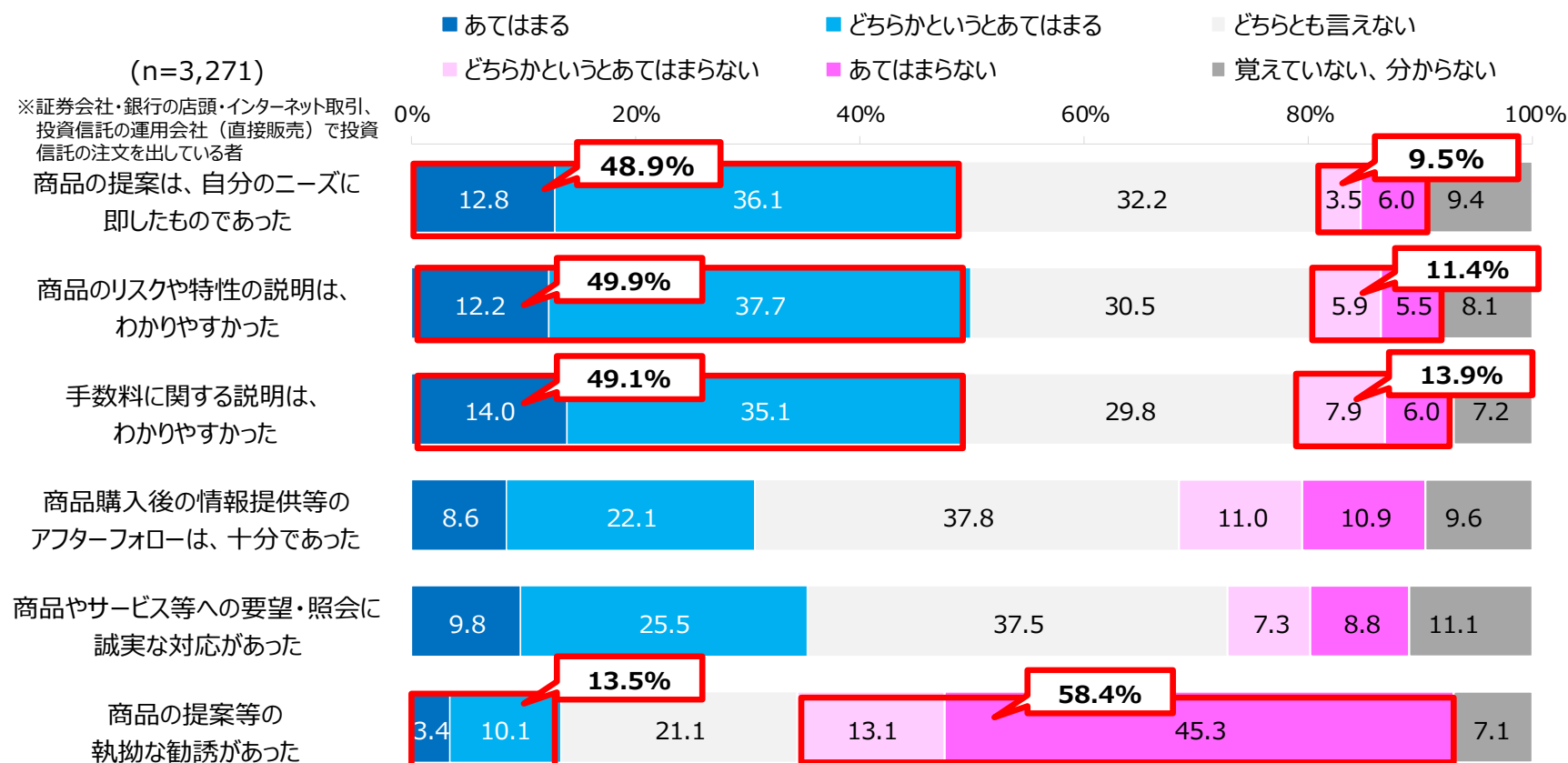
- 「手数料に関する説明は、わかりやすかった」について「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の合計は5割弱（47.6%）にのぼる一方で、「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」の合計は1割強（14.5%）にとどまる。
- 「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」について「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の合計は4割弱である一方で、「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」の合計は2割弱。
- 「商品提案等の執拗な勧誘があった」について「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の合計は1割強（13.1%）にとどまる一方で、「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」の合計は6割弱（57.7%）にのぼる。



5. 金融機関の利用状況等

○金融機関の商品購入時や購入後の対応（投資信託の取引）

- 「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」「手数料に関する説明は、わかりやすかった」について「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の合計は5割弱にのぼる一方で、「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」の合計は1割前後にとどまる。
- 「商品提案等の執拗な勧誘があった」について「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の合計は1割強（13.5%）にとどまる一方で、「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」の合計は6割弱（58.4%）にのぼる。



○2040年に向けた証券会社等に求めたいサービス（年代別）

複数回答

- これから14年後の2040年に向けて、証券会社等に求めたいサービスは、「わかりやすい情報提供」が50.6%で最も高く、次いで「税制・手続きのサポート」が30.6%、「金融犯罪・詐欺防止とセキュリティ強化」が28.3%と続く。

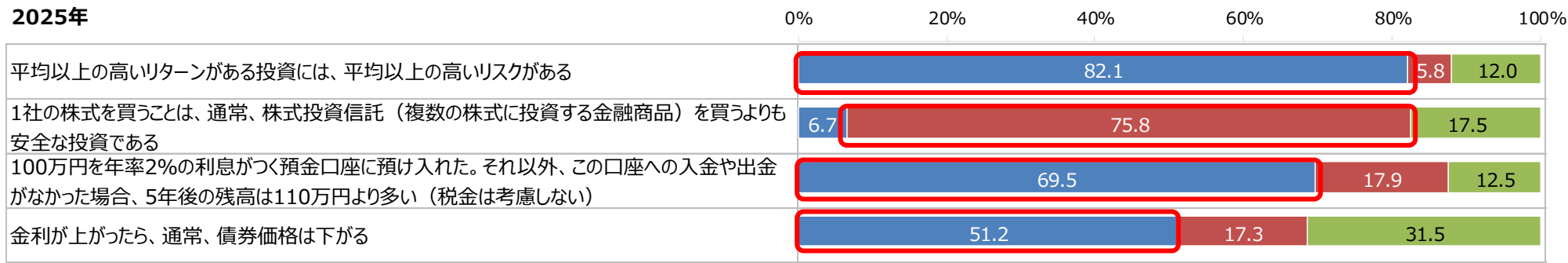
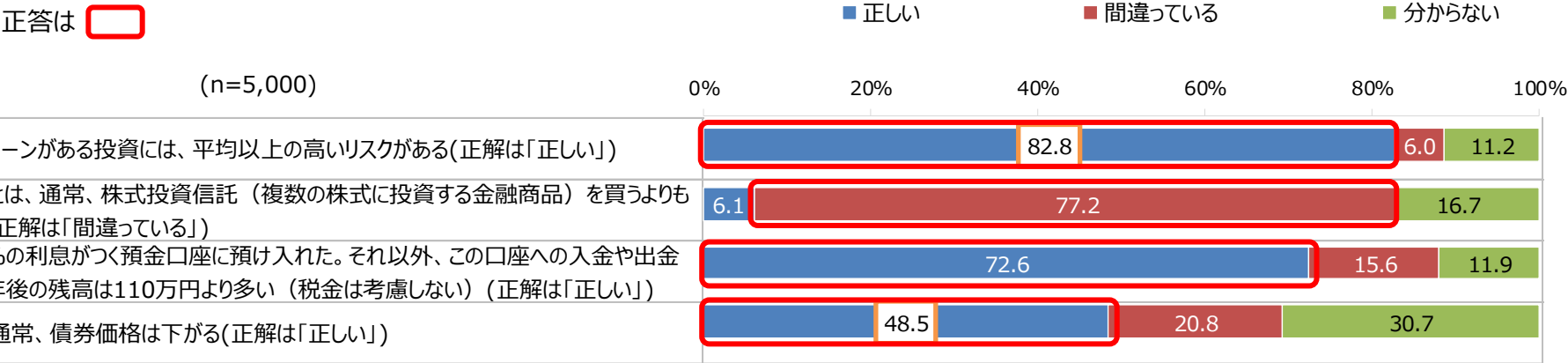
表中の数値は%		わかりやすい情報提供	税制・手続きのサポート	金融犯罪・詐欺防止とセキュリティ強化	長期資産形成への助言の質の向上	相続対策のサポート	高齢世代の取引へのサポート	高度な運用提案	資産の取り崩しのサービスやサポート	国際分散投資のしやすさ	対面営業の継続	フィデューシャリー・デューティの徹底	新たな商品・サービスの提供	その他
n=														
全体	(5,000)	50.6	30.6	28.3	27.5	23.0	22.8	16.4	16.2	12.1	10.4	3.8	0.3	2.6
30代以下	(875)	50.1	35.5	25.5	32.9	21.5	12.9	21.5	18.7	17.4	10.9	7.3	0.2	0.5
40代	(958)	50.5	33.7	27.5	34.0	19.0	14.1	20.5	18.7	15.9	9.8	6.3	0.4	0.7
50代	(902)	52.3	34.9	29.3	31.3	22.3	21.1	19.0	20.2	11.6	8.3	3.9	0.2	1.4
60～64歳	(541)	53.4	28.1	27.2	23.3	22.7	27.2	11.3	18.3	10.7	10.2	1.8	0.4	2.6
65～69歳	(442)	47.7	29.6	29.2	19.5	23.3	26.5	12.9	13.3	6.8	10.2	1.6	0.0	4.1
70代以上	(1,282)	49.8	23.2	30.2	20.7	27.4	34.2	11.5	10.0	8.5	12.3	1.2	0.5	5.9
主に利用されている金融機関														
大手証券	(1,079)	52.5	30.9	25.4	28.6	27.8	32.1	17.5	13.8	11.7	17.9	4.4	0.2	3.0
ネット証券	(2,994)	48.7	31.5	31.2	27.0	20.8	18.1	16.4	17.7	12.3	5.6	3.8	0.3	2.6
地域証券（地場証券）	(79)	53.2	27.8	25.3	21.5	31.6	29.1	13.9	8.9	15.2	25.3	5.1	1.3	1.3
その他の証券	(63)	39.7	19.0	25.4	23.8	36.5	19.0	9.5	17.5	17.5	19.0	1.6	0.0	1.6

6. 金融に関する知識の現状

6-1. 金融に関する知識

○金融に関する知識

- 金融に関する知識は、難易度が最も低い「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」の正答率は82.8%で、前回調査と同程度。
- 難易度が最も高い「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は48.5%で、前回調査から2.7ポイント減少した。



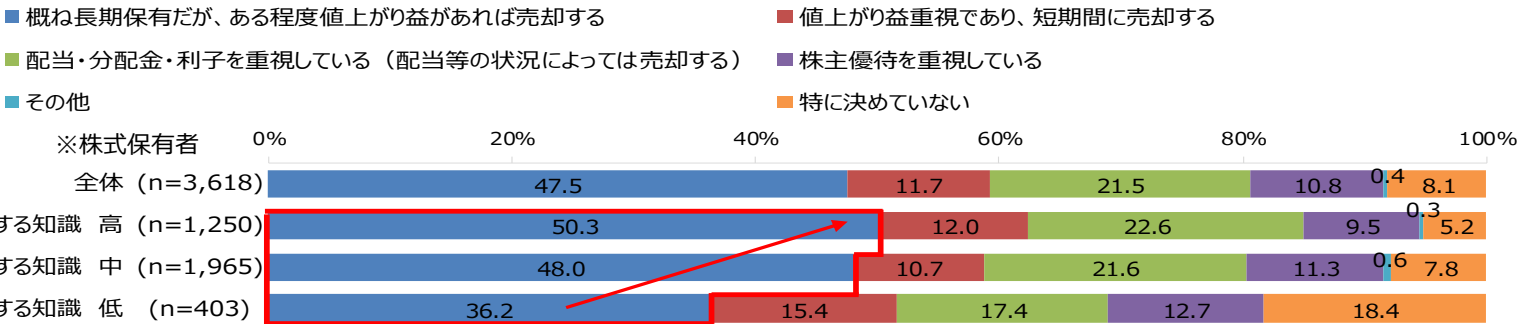
6. 金融に関する知識の現状

6-1. 金融に関する知識

○金融に関する知識と投資方針

- 投資方針は、株式・投資信託ともに、金融知識が高いほど、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高くなる傾向にある。

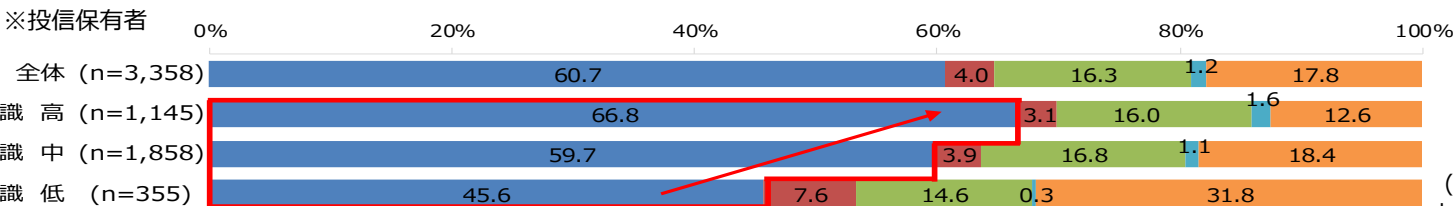
株式



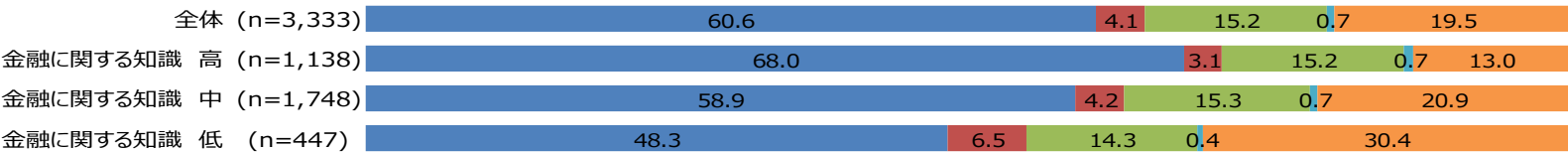
2025年



投資信託



2025年



(注) 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全4問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識 高 = 正答数4問
金融知識 中 = 正答数2～3問
金融知識 低 = 正答数0～1問

6. 金融に関する知識の現状
6-2. 証券投資に関する教育

○証券投資に関する教育を受けた経験／場所（年代別）

- 証券投資教育経験者（証券投資に関する教育を「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計）は17.4%。
証券投資に関する教育を受けた場所は「職場」が56.9%で最も高く、次いで「金融機関」が23.8%、「学校」が18.2%と続く。

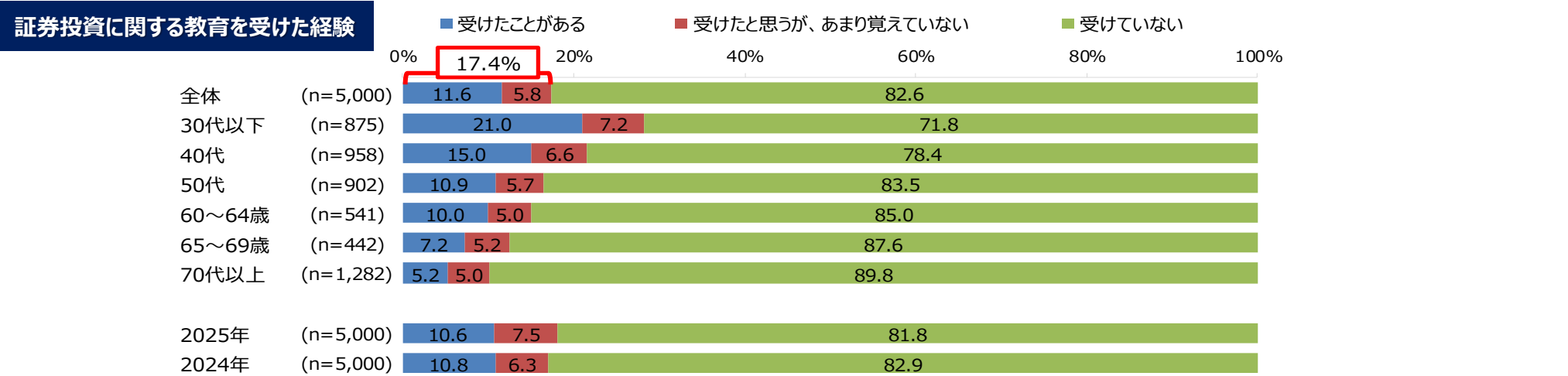


Table with 9 columns: Location (職場, 金融機関, 学校, 家庭, etc.), Age Group, and Year. It details the percentage of respondents who received securities investment education at each location, broken down by age group and year.

(注) 今回調査から選択肢に「金融経済教育推進機構（J-FLEC）」を追加する修正を行った。

6. 金融に関する知識の現状

6-2. 証券投資に関する教育

新規設問

○金融経済に関する知識の理想的な学習時期（年代別・教育経験別）

複数回答

- 金融経済に関する知識（証券投資を含む）を学ぶべき時期として、「高等学校」が63.1%で最も高く、次いで「中学校」が40.6%、「大学・短大・専門学校」が39.4%と、学校教育段階が上位を占めている。
- 年代別でみると、若年層ほど「高等学校」「大学・短大・専門学校」「就職時」の割合が高くなる傾向にある。

表中の数値は%

	n=	認定 こども 施設 （幼稚園・ 保育所・	小学校	中学校	高等学校	大学・ 短大・ 専門学校	就職 時	在職 中	退職 時	結婚・ 住まい・ 住宅購入・ 出産等の タイミング	年金に 加入した とき	老後	相続を したとき	金融機 関に口座 を開いた とき	実際に 証券投資 を始める とき	その他
全体	(5,000)	0.9	16.7	40.6	63.1	39.4	21.9	23.6	9.4	8.1	6.7	3.9	7.2	12.3	20.2	0.4
30代以下	(875)	0.9	19.3	41.4	70.5	52.7	27.1	25.7	6.4	11.8	6.4	4.1	7.3	14.6	21.0	0.1
40代	(958)	1.8	22.3	52.1	68.8	47.7	24.2	23.1	7.5	9.6	5.2	3.7	7.3	12.5	19.8	0.0
50代	(902)	0.8	18.5	41.4	66.9	41.4	23.8	24.1	9.4	9.5	6.2	4.2	7.4	10.9	20.8	0.7
60～64歳	(541)	0.9	15.2	38.3	60.8	35.3	23.1	26.2	12.6	6.8	9.1	5.9	10.2	12.0	19.4	0.4
65～69歳	(442)	0.7	13.8	36.2	55.2	27.8	17.6	21.7	9.7	4.3	6.1	2.0	5.7	8.8	17.4	0.5
70代以上	(1,282)	0.5	10.9	33.5	54.7	28.5	16.3	21.8	11.4	5.5	7.6	3.7	6.0	12.7	20.7	0.6
教育を受けたことがある	(579)	1.6	17.6	45.3	67.0	56.8	32.5	36.1	13.0	13.6	11.2	7.6	10.9	16.8	18.5	0.2
教育を受けたと思うが、あまり覚えていない	(291)	0.3	13.7	35.4	64.3	43.0	23.0	29.6	13.7	8.2	8.2	4.8	8.2	17.2	19.2	0.0
教育を受けていない	(4,130)	0.9	16.7	40.3	62.4	36.7	20.4	21.5	8.6	7.4	6.0	3.4	6.6	11.3	20.5	0.4

6. 金融に関する知識の現状

6-2. 証券投資に関する教育

○証券投資に関する教育で参考になった内容（年代別・教育経験別）

複数回答

- 証券投資に関する教育で参考になった内容（教育を受けていない者は証券投資を行う前に学ばなかった内容）について聞くと、「金融商品のリスクとリターンとの関係」が46.5%で最も高く、次いで「金融商品の種類と特徴」が45.2%、「リスクを抑える投資方法」が43.3%と続く。

		金融商品のリスクとリターンの関係	金融商品の種類と特徴	分散投資を抑える投資方法（長期・積立・分散投資など）	リスクを抑える投資方法（長期・積立・分散投資など）	年金制度（iDeCo、企業型DC）	税制優遇制度（NISA制度、確定拠出年金）	証券投資のメリット（譲渡益・配当金・株主優待など）	資産形成の必要性（預貯金だけでは十分に備えることができないこと、将来のインフレに備えること）	少額からでも投資を始められる投資方法	証券投資にかかる費用（手数料・税金など）	ライフプラン・マネープランの立て方	ポートフォリオの考え方、資産の取り崩し方法	金融機関の種類や選び方	口座開設や商品購入の手続き	証券投資の役割（投資によって社会課題の解決やSDGsに貢献できることなど）	その他	参考になった／学ばなかった内容はない	覚えていない
表中の数値は%	n=																		
全体	(5,000)	46.5	45.2	43.3	38.0	29.6	29.0	27.4	23.0	22.5	22.5	17.7	14.3	9.2	0.5	9.8	9.7		
30代以下	(875)	50.3	52.1	45.1	51.3	34.6	38.6	35.4	22.4	24.2	23.0	18.9	17.8	14.5	0.1	6.2	8.0		
40代	(958)	49.9	48.6	47.1	44.2	33.6	32.3	34.0	22.4	27.8	26.5	17.2	14.5	11.1	0.6	6.7	8.2		
50代	(902)	49.2	48.0	46.2	42.0	29.6	31.2	28.8	23.6	28.4	25.5	20.7	14.7	8.6	0.2	9.2	8.1		
60～64歳	(541)	48.8	45.7	45.7	34.8	25.7	24.8	23.8	21.1	22.2	22.2	17.6	12.2	8.5	0.6	12.0	9.4		
65～69歳	(442)	47.7	42.3	40.7	34.2	25.1	23.8	20.4	23.5	20.1	20.8	17.0	14.3	6.3	0.5	13.8	8.8		
70代以上	(1,282)	38.1	36.6	37.0	24.1	26.3	22.0	19.8	23.9	14.4	17.9	15.6	12.5	5.8	0.9	12.8	13.4		
教育を受けたことがある	(579)	66.5	64.4	59.1	50.8	40.8	45.1	36.4	24.7	32.3	30.9	18.0	19.3	17.3	0.5	0.9	1.7		
教育を受けたと思うが、あまり覚えていない	(291)	55.7	50.5	45.7	43.0	28.2	31.3	27.5	19.9	16.8	15.8	13.4	14.8	10.3	0.7	1.7	5.2		
教育を受けていない	(4,130)	43.1	42.1	40.9	35.8	28.1	26.6	26.1	22.9	21.6	21.8	18.0	13.6	8.0	0.5	11.6	11.1		
2025年	(5,000)	31.7	33.3	33.2	26.5	22.1	19.3	17.9	18.5	17.1	21.1	15.0	10.4	6.0	0.5	15.0	13.8		
2025年（増減比）		14.8	11.9	10.1	11.5	7.5	9.7	9.5	4.5	5.4	1.4	2.7	3.9	3.2	0.0	▲5.2	▲4.1		

6. 金融に関する知識の現状
6-2. 証券投資に関する教育

新規設問



○証券投資に関する勉強や情報収集（学校や職場以外）（年代別・教育経験別）

複数回答

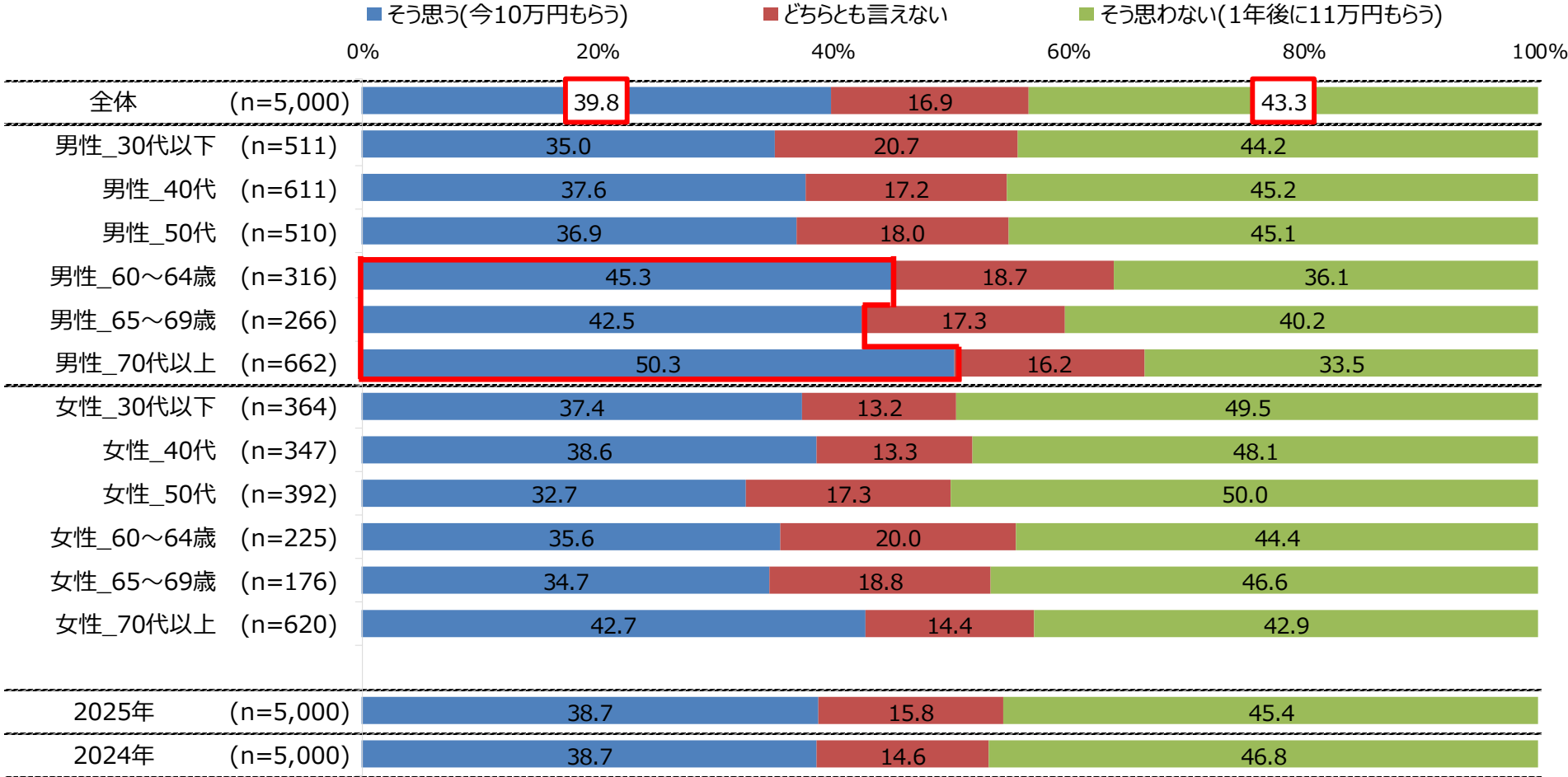
- 学校や職場以外で証券投資に関する勉強や情報収集を行った場所や方法は、「インターネット（Webサイト）」が52.9%で最も高く、次いで「テレビ」が30.5%、「本」が25.9%と続く。
若年層で「SNS」が高く、高齢層で「新聞・雑誌」「金融機関の販売員」「金融機関が提供するセミナー等の講師」が高い傾向にある。

Table with 20 columns representing different information sources (Internet, TV, Books, SNS, News, etc.) and rows for demographic groups (Overall, Age groups, Education experience). Includes trend arrows for specific categories like SNS and News.

○近視眼的行動（性別・年代別）

お金を必ずもらえると的前提で、（1）今10万円をもらう、（2）1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、（1）を選ぶ

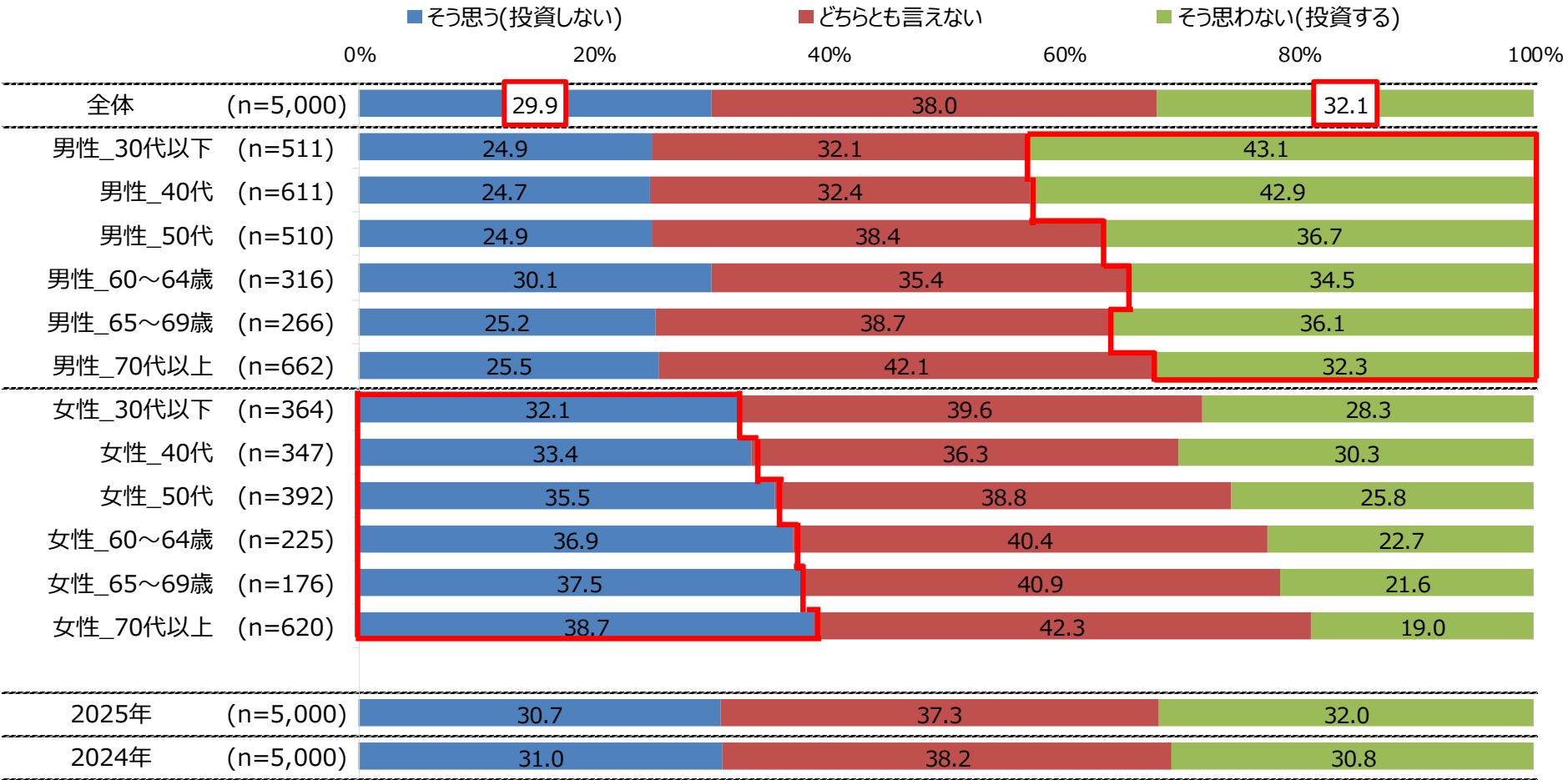
- 「今10万円をもらう」が39.8%、「1年後に11万円をもらう」が43.3%で拮抗している。
- 男性の60代以上では「今10万円をもらう」の割合が「1年後に11万円をもらう」より高い。



○損失回避行動（性別・年代別）

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない

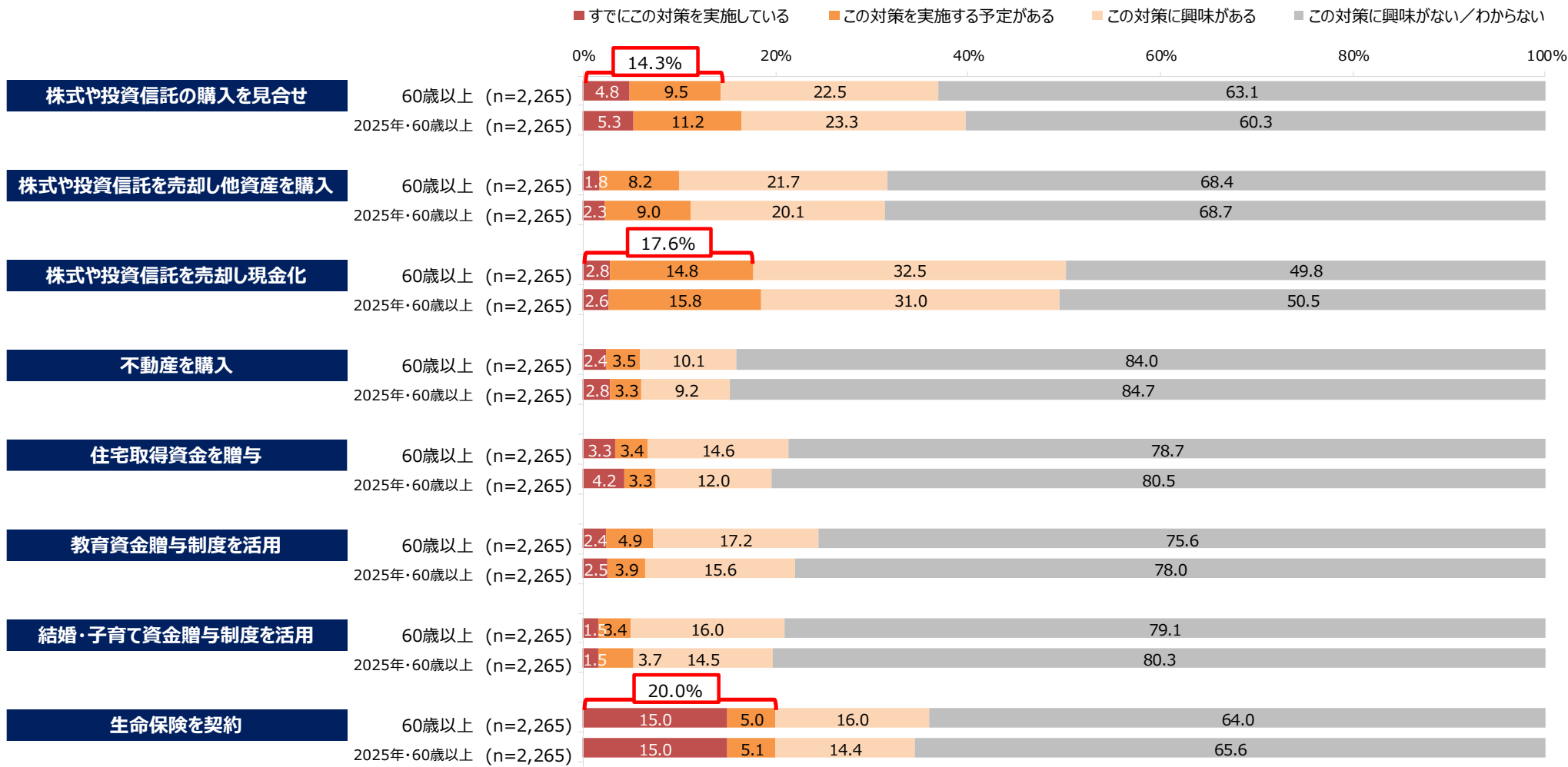
- 「投資しない」が29.9%、「投資する」が32.1%で拮抗している。前回調査と概ね同様の傾向が続いている。
- 男性は各年代で「投資する」が「投資しない」より高く、女性は各年代とも「投資しない」が「投資する」より高い。



8. 相続に対する考え方

○相続対策の実施状況

- 60歳以上が相続対策のために「すでにこの対策を実施している」「この対策を実施する予定がある」の合計は、「生命保険を契約」が20.0%で最も高く、次いで「株式や投資信託を売却し現金化」が17.6%、「株式や投資信託の購入を見合せ」が14.3%と続く。



8. 相続に対する考え方

○株式・投資信託を相続財産とする場合の要望

複数回答

- 60歳以上の株式・投資信託保有者について、株式や投資信託を相続財産とする場合の要望をみると、「NISA口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい」が33.9%と最も高く、次いで「せっかくの株式や投資信託を相続人に保有し続けて欲しい（または、相続した株式や投資信託を保有し続けたい）ので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が27.1%と続く。

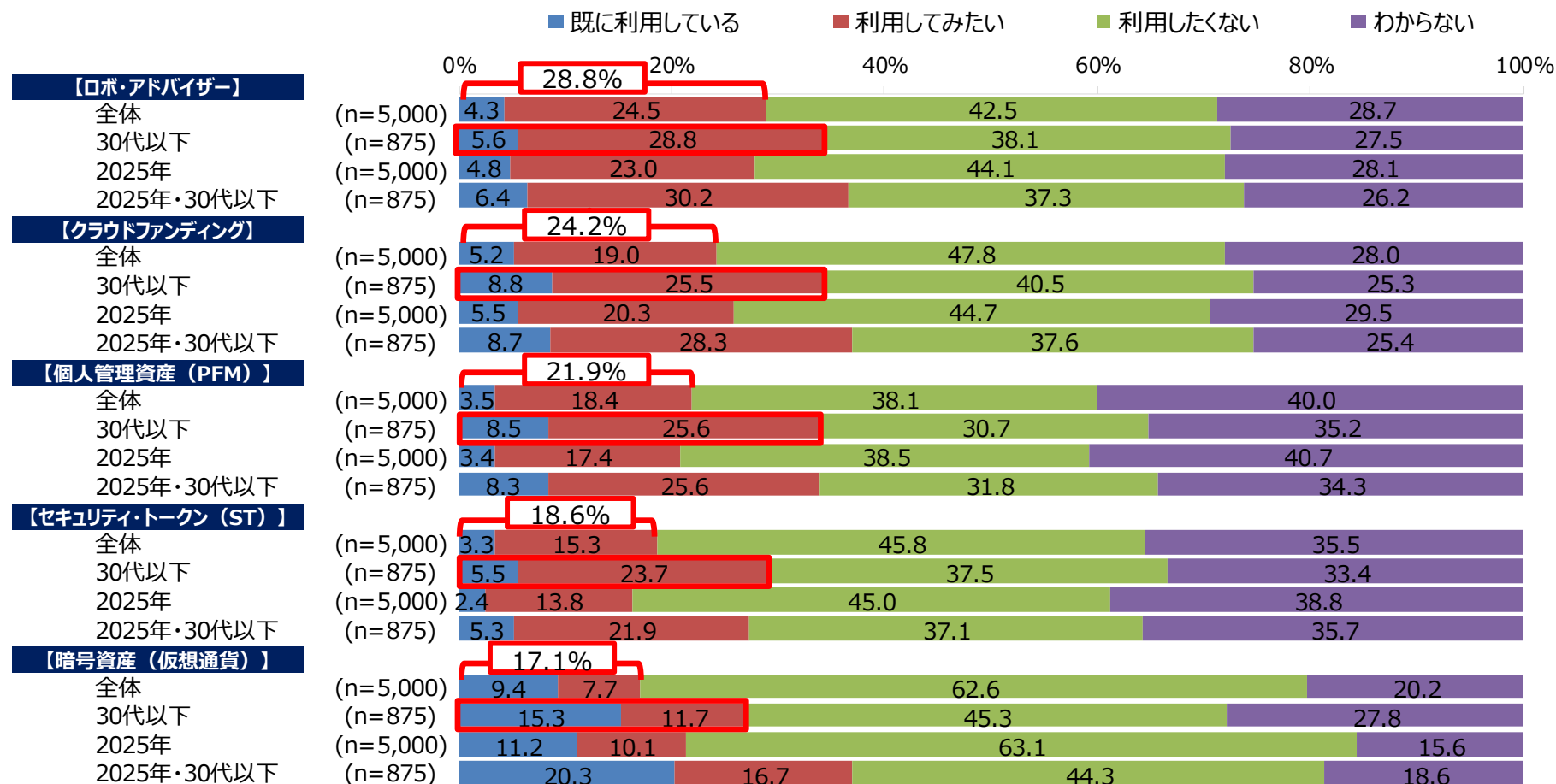
表中の数値は%		ほは① し時株 い価式 がや 原投 則資 な信 託の 、相 割続 り税 引評 い価 て額	救ク納② 済が付相 措あま続 置るで発 をかの生 設ら間か け、にら て値値、 ほ下下相 しがが続 いりり税 しすの申 たる告 時リ告 はス・	はの③ 相一N 続定I 税のS を株A 非式口 課や座 に資保 し信有 て託し ほにて しつい いる て等	て続有は続④ ほ保し、人せ し有続相につ いしけ続保か たたし有く 場合の株式株 優でや投欲投 措相資し資 置続信い信 を人託（託 設がをまを け継保た相	てで投⑤ ほ、資相 し物信続 い納託税 すをを た却付 めする 条のため 件が大に を緩変株 和な式 しのや	その他	か① った⑤ の措 置につ いて理 解でき な	特に必要 な措置 はない
※60歳以上の株式・投信保有者 n=									
全体	(2,183)	25.3	25.3	33.9	27.1	13.0	0.5	3.4	27.2
60～64歳	(516)	22.9	27.5	35.5	27.7	14.3	0.4	3.1	28.1
65～69歳	(425)	26.8	24.9	39.1	25.9	13.6	0.5	3.1	22.8
70代以上	(1,242)	25.8	24.5	31.5	27.2	12.2	0.5	3.7	28.3
株式保有者	(1,729)	27.5	25.9	33.1	28.4	12.7	0.5	2.9	26.3
投信保有者	(1,374)	26.1	26.6	39.3	28.7	13.8	0.4	3.6	23.7
2025年	(2,210)	27.0	23.1	34.4	26.4	12.3	0.5	4.0	28.6
2024年(株式保有者)※	(1,887)	27.7	23.1		24.5	11.8	0.3	3.2	39.3
2025年（増減比）		▲1.7	2.2	▲0.5	0.7	0.7	0.0	▲0.6	▲1.4

※2024年の調査対象は60歳以上の株式保有者

9. フィンテックの利用状況

○フィンテックの利用状況

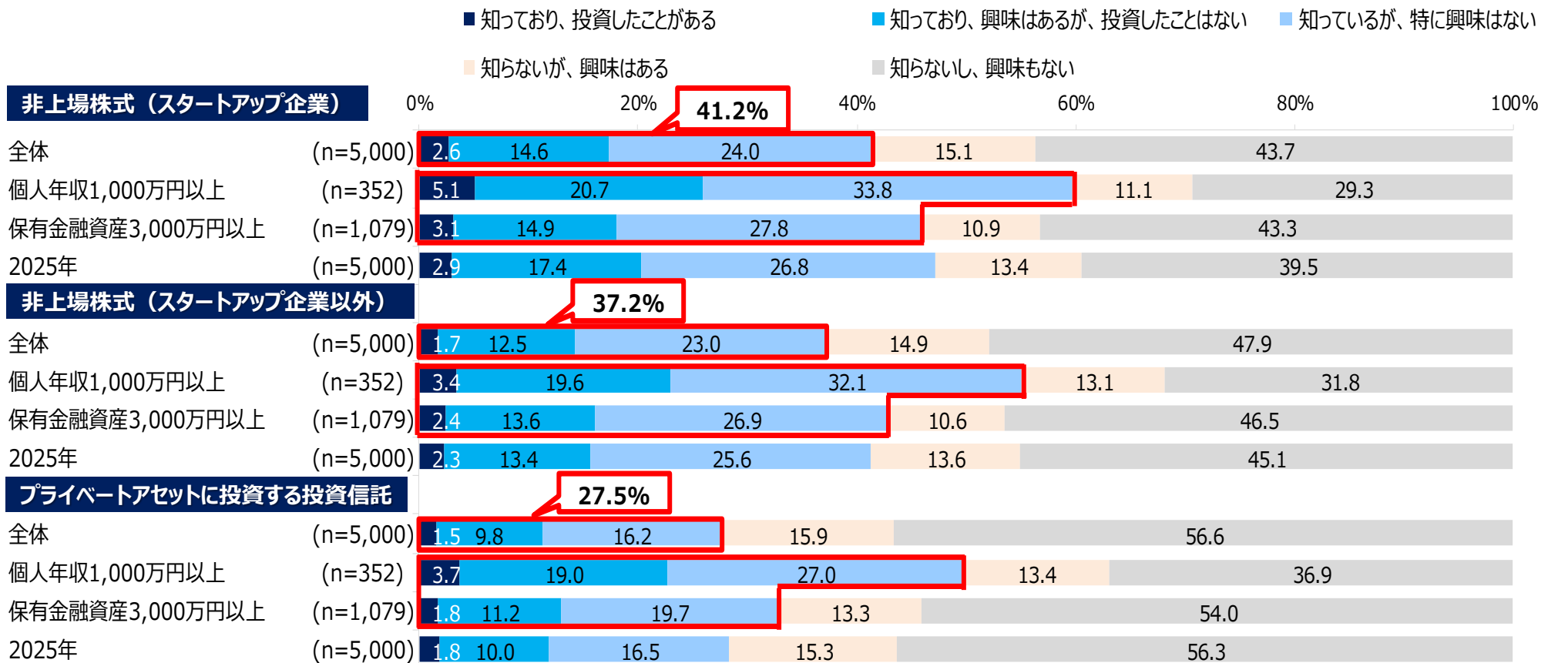
- フィンテックサービスについて、「既に利用している」「利用してみたい」の合計は、「ロボ・アドバイザー」が28.8%で最も高く、「クラウドファンディング」が24.2%、「個人管理資産（PFM）」が21.9%、「セキュリティ・トークン（ST）」が18.6%、「暗号資産（仮想通貨）」が17.1%と続く。
- 30代以下の既利用・利用意向は、いずれも全体を上回る。



10. プライベートアセットの認知状況等

○プライベートアセットの認知状況等

- ・ プライベートアセットの各金融商品を認知している者（「知っており、投資したことがある」「知っており、興味はあるが、投資したことはない」「知っているが、特に興味はない」の合計）の割合は、「非上場株式（スタートアップ企業）」で41.2%、次いで「非上場株式（スタートアップ企業以外）」が37.2%、「プライベートアセットに投資する投資信託」が27.5%と続く。
- ・ 個人年収1,000万円以上及び保有資産3,000万円以上の層は全体に比べてプライベートアセットの各商品認知率が高い。



参考:過去の調査との回答者プロフィールの比較

	2024年	2025年	2026年
調査方法	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査
標本割付	性年代で割付	性年代で割付	性年代で割付
サンプル数	5,000	5,000	5,000

	n=	2024年 (5,000)	2025年 (5,000)	2026年 (5,000)
性別	男性	61.4	57.5	57.5
	女性	38.6	42.5	42.5

	n=	2024年 (5,000)	2025年 (5,000)	2026年 (5,000)
年齢層	30代以下※	17.5	17.5	17.5
	40代	18.8	19.2	19.2
	50代	15.6	18.0	18.0
	60-64歳	13.0	11.0	10.8
	65-69歳	10.4	8.7	8.8
	70代以上	24.7	25.6	25.6

※2025年から10代（18歳以上）を含む

	n=	2024年 (5,000)	2025年 (5,000)	2026年 (5,000)
年収	300万円未満	41.4	42.6	41.8
	～500万円未満	25.2	25.1	24.5
	～700万円未満	15.2	15.2	15.5
	～1,000万円未満	11.5	10.2	11.1
	1,000万円以上	6.7	6.9	7.0
	平均（推計）	452万円	443万円	450万円

	n=	2024年 (5,000)	2025年 (5,000)	2026年 (5,000)
金融資産	10万円未満	4.3	4.3	4.3
	～50万円未満	3.7	4.0	4.0
	～100万円未満	6.4	6.1	5.6
	～300万円未満	13.2	12.4	12.0
	～500万円未満	11.7	11.8	11.5
	～1,000万円未満	16.7	15.8	16.0
	～3,000万円未満	23.6	25.8	25.0
	～5,000万円未満	9.5	9.3	10.3
	5,000万円以上	11.0	10.6	11.2
	平均（推計）	1,716万円	1,719万円	1,783万円

	n=	2024年 (5,000)	2025年 (5,000)	2026年 (5,000)
職業	事業主（卸・小売・製造業）	8.6	9.0	9.4
	自由業（開業医・弁護士など）	1.9	2.2	2.6
	管理職	9.8	9.5	9.7
	管理職以外の勤め人	23.7	24.4	24.5
	契約社員・派遣社員	5.0	3.9	4.0
	農林・漁業	0.4	0.6	0.5
	公務員	4.7	4.4	4.4
	専業主婦・主夫	12.2	13.4	13.2
	パート・アルバイト・フリーター	9.6	9.5	9.5
	無職・年金のみ	20.5	19.2	18.8
	学生	0.3	0.4	0.4
	その他	3.2	3.5	3.0

表中の数値は%